

宮崎県 令和5年度当初予算案の概要

～ 宮崎再生予算（骨太な骨格予算）案～



目 次

I 予算額	1
II 予算編成の考え方	2
III 予算案の概要	3
IV 一般会計以外の予算	13
V 参考	15
VI 予算案のポイント	17
VII 主な新規・改善事業など	21

(問合せ先)

財政課 財政企画担当

TEL : 0985-26-7015 (内線 : 2093)

I 予算額

宮崎再生予算

(骨太な骨格予算)

再生・復興

安全・安心

活力・未来

○ 令和5年度当初予算 (一般会計) **6,557億円**

(対前年度比 142億円、2.2%増)

(単位：億円、%)

区分	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	6,556.8	6,414.8	142.1	2.2
特別会計	2,007.9	2,112.7	▲104.8	▲5.0
公営企業会計	674.5	577.0	97.5	16.9

※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。(以下、同じ)

Ⅱ 予算編成の考え方

□ 骨太な骨格予算の編成

- 予算編成と知事選挙の時期の関係から、骨格予算として編成
- 宮崎再生などの本県の課題に継続的かつ重点的に取り組むため、年間を通して必要となる経費を計上した「骨太な骨格予算」として編成
- 6月補正予算において、宮崎再生の更なる加速化に要する経費等を追加計上予定

□ 優先度の高い施策の推進

- 宮崎県総合計画(長期ビジョン)を踏まえながら、コロナ禍・物価高騰等からの再生・復興など、優先度の高い施策を積極的に推進

□ 財政の健全性の確保

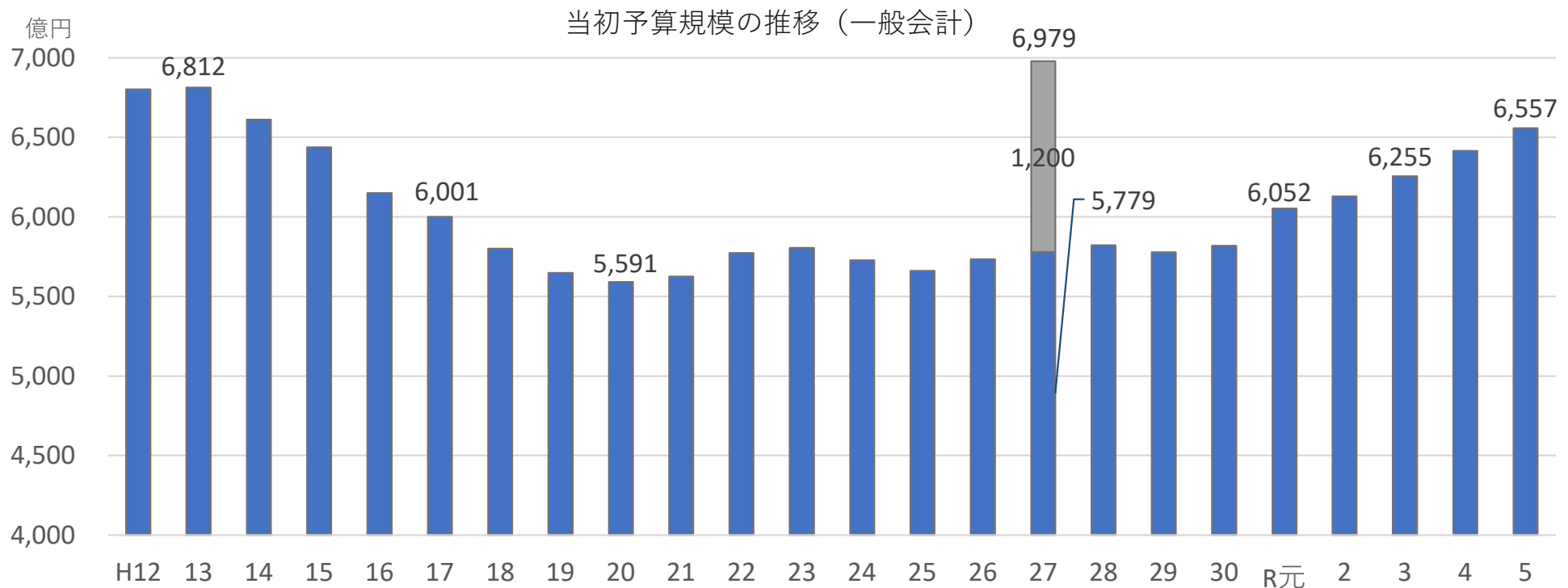
- 多額の財政負担が見込まれる公共施設等の老朽化対策や国民スポーツ大会開催に伴う経費などは、負担の平準化を図るため、計画的に予算計上

Ⅲ 予算案の概要 (1) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、貸付金や補助費等の増により、6,556.8億円（対前年度比142.1億円、2.2%増）、平成14年度以来、21年ぶりに6,500億円台の規模
- 平成13年度まで経済対策等の影響により増加した後、平成20年度までの7年間で1,200億円超の減少
- 平成21年度から平成30年度までは、国の経済対策等もある中、ほぼ横ばい
- 令和元年度に「防災・減災、国土強靱化対策」の追加等により、平成17年度以来6,000億円台に到達し、令和3年度以降は、新型コロナ対策に伴い増加傾向

○一般会計当初予算の対前年度比の推移 (単位：%)

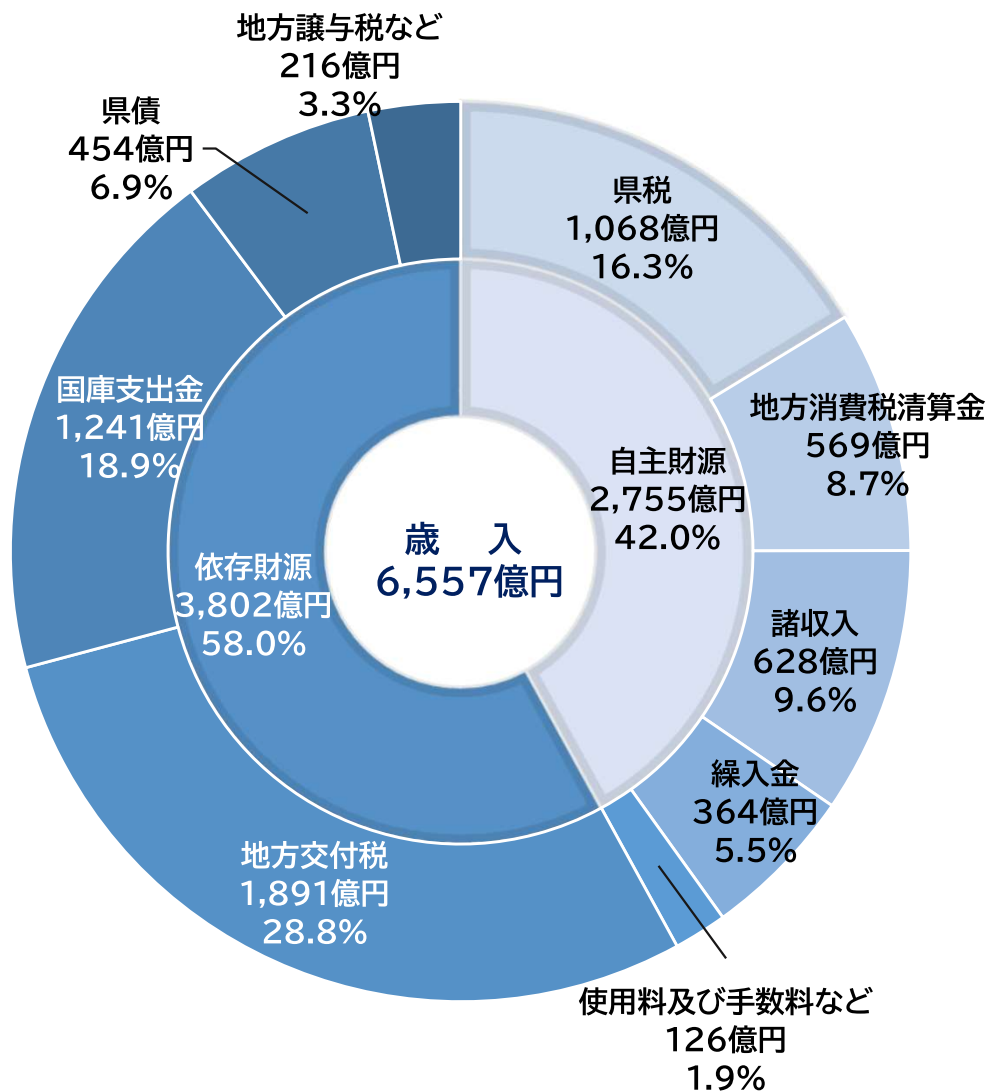
年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
対 前 年 度 比	0.7	4.0	1.3	2.1	2.6	2.2



※平成19、23、27年度及び令和元年度は6月補正後
 ※平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴

- 自主財源は、地方消費税など県税の増等により、2,754.9億円、比率42.0%（前年度比1.8ポイント増）
- 依存財源は、県債の減等により、3,801.9億円、比率58.0%（前年度比1.8ポイント減）



(単位：億円、%)

区分	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	2,754.9	2,578.7	176.2	6.8
依存財源	3,801.9	3,836.1	▲34.2	▲0.9
歳入合計	6,556.8	6,414.8	▲142.1	2.2

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ①自主財源

- 県税は、地方消費税や個人県民税の増等により、1,067.5億円（対前年度比19.1億円、1.8%増）
- 地方消費税清算金は、地方消費税の増により、569.5億円（対前年度比58.1億円、11.4%増）
- 繰入金は、基金からの繰入れの減により、363.8億円（対前年度比8.3億円、2.2%減）
- 諸収入は、中小企業融資制度貸付金元利収入の増等により、628.4億円（対前年度比110.7億円、21.4%増）

○自主財源の状況

（単位：億円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	2,754.9	42.0	2,578.7	40.2	176.2	6.8
県 税	1,067.5	16.3	1,048.4	16.3	19.1	1.8
地 方 消 費 税 清 算 金	569.5	8.7	511.4	8.0	58.1	11.4
分 担 金 及 び 負 担 金	18.5	0.3	17.8	0.3	0.7	4.0
使 用 料 及 び 手 数 料	93.9	1.4	98.8	1.5	▲4.9	▲4.9
財 産 収 入	9.7	0.1	8.9	0.1	0.8	9.4
寄 附 金	3.6	0.1	3.6	0.1	▲0.0	▲0.7
繰 入 金	363.8	5.5	372.1	5.8	▲8.3	▲2.2
(うち財政関係2基金)	(243.2)	(3.7)	(252.6)	(3.9)	(▲9.4)	(▲3.7)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	628.4	9.6	517.8	8.1	110.7	21.4

○自主財源比率の推移（当初予算ベース）

（単位：%）

年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
自 主 財 源 比 率	40.3	38.3	38.9	38.8	40.2	42.0

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ①自主財源

○県税伸び率の推移（当初予算ベース）

（単位：％）

年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
県 税 伸 び 率	3.3	1.2	▲1.1	▲3.6	9.8	1.8

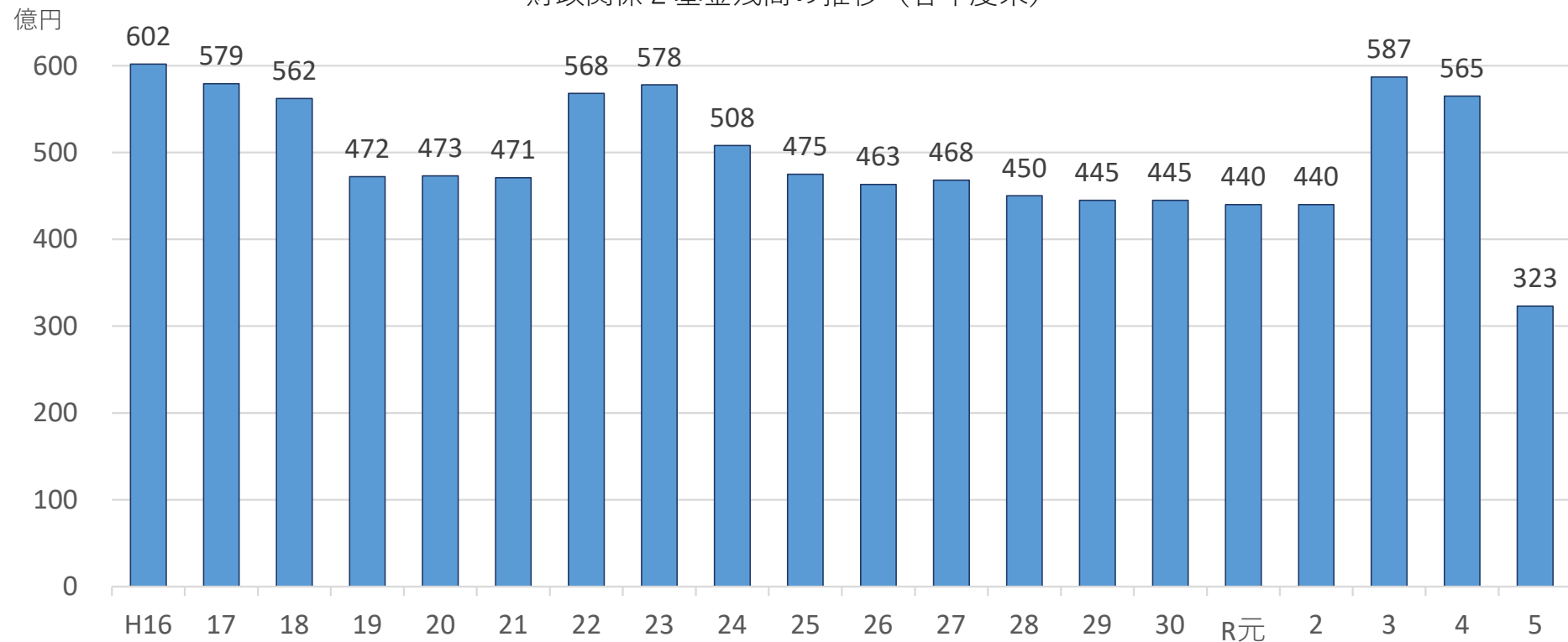
○財政関係2基金残高の推移（各年度末）

（単位：億円）

年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
基 金 残 高	445	440	440	587	565	323

※ 令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後、令和5年度は当初予算編成後の見込額

財政関係2基金残高の推移（各年度末）



※ 令和3年度、令和4年度は、地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い基金残高が増。地方交付税については、令和4年度から令和6年度までの間、毎年度30億円～40億円程度、減額精算される見込み

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

- 地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増等により、206.1億円（対前年度比3.8億円、1.9%増）
- 地方交付税は、前年度を上回る1,890.5億円（対前年度比40.7億円、2.2%増）
地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、前年度を下回る29.7億円（対前年度比58.5億円、66.3%減）
地方交付税と臨時財政対策債の合計額は、地方税収等の増に伴う財源不足額の減により、1,920.2億円（対前年度比17.8億円、0.9%減）
- 県債は、臨時財政対策債の減等により、454.0億円（対前年度比84.9億円、15.8%減）
臨時財政対策債を除く県債は、424.3億円（対前年度比26.4億円、5.9%減）

○依存財源の状況

（単位：億円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
依 存 財 源	3,801.9	58.0	3,836.1	59.8	▲34.2	▲0.9
地 方 譲 与 税	206.1	3.1	202.3	3.2	3.8	1.9
（ 特 別 法 人 事 業 譲 与 税 ）	181.5	(2.8)	178.3	(2.8)	3.2	1.8
地 方 特 例 交 付 金	6.2	0.1	6.5	0.1	▲0.3	▲5.2
地 方 交 付 税	1,890.5	28.8	1,849.8	28.8	40.7	2.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4.0	0.1	5.0	0.1	▲1.0	▲20.2
国 庫 支 出 金	1,241.2	18.9	1,233.6	19.2	7.5	0.6
県 債	454.0	6.9	538.9	8.4	▲84.9	▲15.8
（ 臨 時 財 政 対 策 債 除 く ）	424.3	(6.5)	450.7	(7.0)	▲26.4	▲5.9
（ 臨 時 財 政 対 策 債 ）	29.7	(0.5)	88.2	(1.4)	▲58.5	▲66.3

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

○地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地方交付税	1,890.5	1,849.8	40.7	2.2
臨時財政対策債	29.7	88.2	▲58.5	▲66.3
合 計	1,920.2	1,938.0	▲17.8	▲0.9

○県債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	454.0	679.0	▲225.0	▲33.1
(臨時財政対策債除く)	(424.3)	(630.6)	(▲206.3)	(▲32.7)
県債残高	8,280.1	8,511.0	▲230.9	▲2.7
(臨時財政対策債除く)	(5,252.3)	(5,249.3)	(3.1)	(0.1)

※令和5年度は当初予算編成後、令和4年度は2月補正後の年度末見込額

○県債依存度の推移 (当初予算ベース)

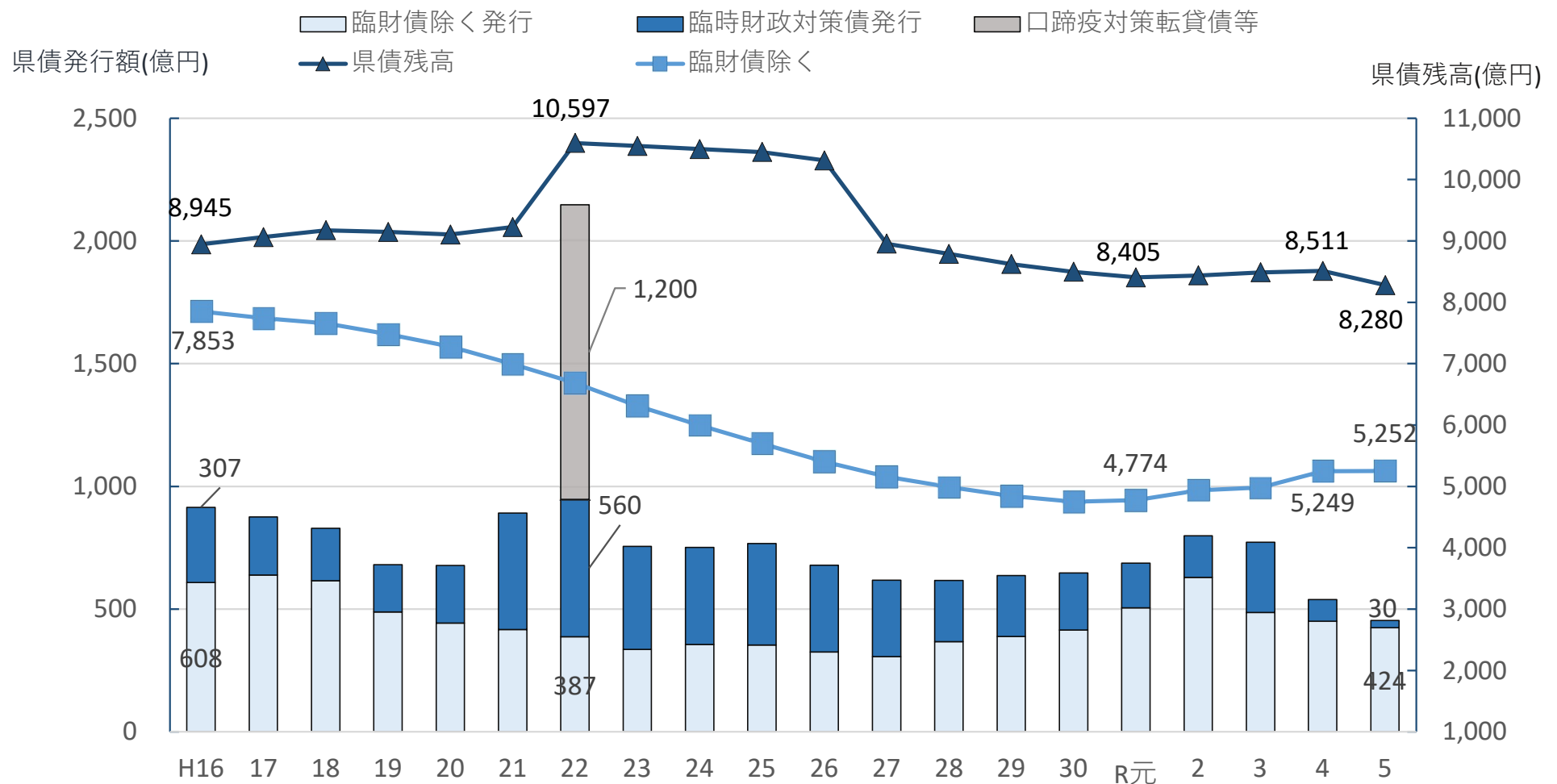
(単位：%)

区 分	平成30	令和元	2	3	4	5
県債依存度	11.1	12.0	11.5	10.9	8.4	6.9
(臨時財政対策債除く)	(7.0)	(9.1)	(8.6)	(6.1)	(7.0)	(6.5)

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

- 令和5年度末の県債残高見込みは、8,280.1億円（対前年度末（見込み）比230.9億円、2.7%減）
- 臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、5,252.3億円（対前年度末（見込み）比3.1億円、0.1%増）

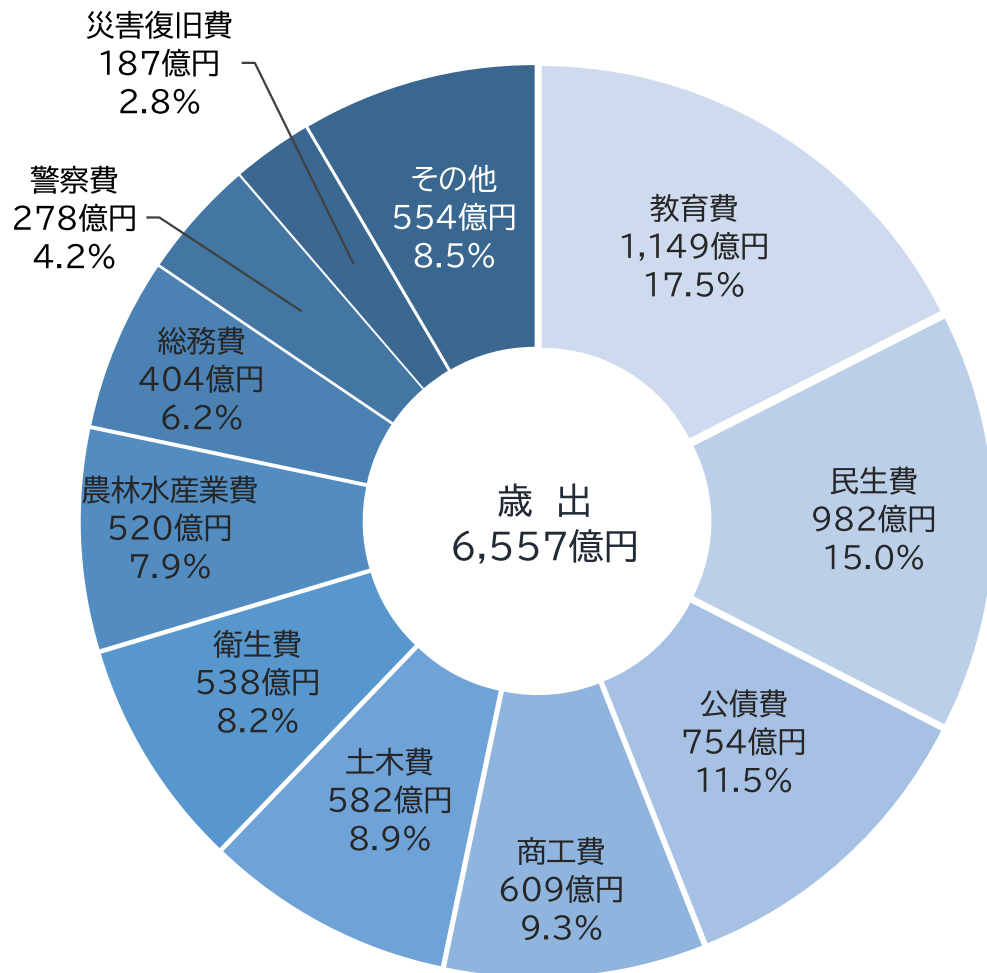
県債発行額および県債残高の推移



※ 口蹄疫対策転貸債等：口蹄疫復興対策を実施する財団法人が、その運用益で事業を実施できるよう、元本として貸し付けた県債
 ※ 令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後、令和5年度は当初予算編成後見込額

Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ①款別の状況

- 総務費は、退職手当基金積立金（31.9億円）の増等により、対前年度比10.3%の増
- 衛生費は、新型コロナウイルス緊急対策費（288.7億円）の増等により、対前年度比15.0%の増
- 商工費は、中小企業金融対策費（543.0億円）の増等により、20.2%の増



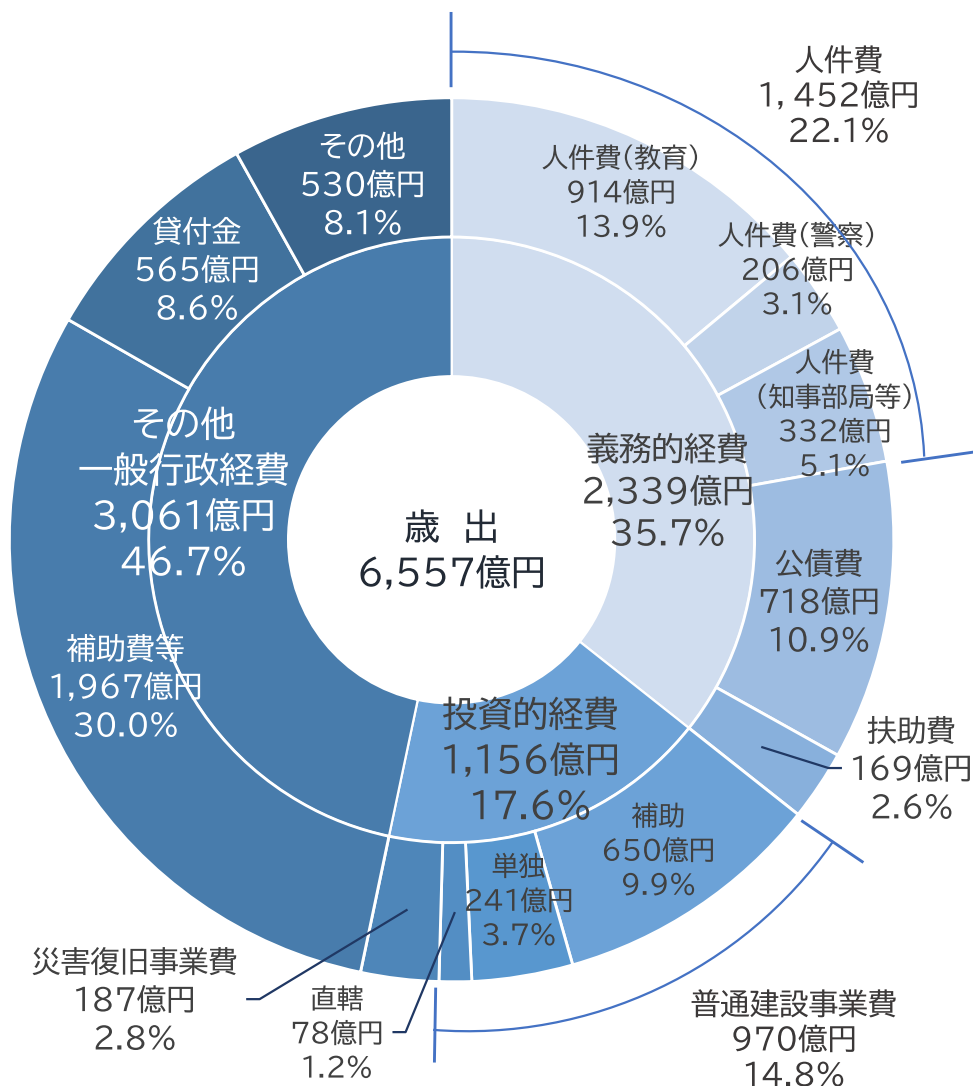
○款別の状況

(単位：億円、%)

区分	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	11.2	11.7	▲0.5	▲4.6
総務費	403.8	366.2	37.6	10.3
民生費	982.3	961.3	21.0	2.2
衛生費	537.7	467.4	70.3	15.0
労働費	15.4	16.1	▲0.7	▲4.2
農林水産業費	520.0	555.8	▲35.8	▲6.4
商工費	608.6	506.2	102.4	20.2
土木費	582.1	644.8	▲62.6	▲9.7
警察費	278.0	271.3	6.7	2.5
教育費	1,149.4	1,177.4	▲28.0	▲2.4
災害復旧費	186.7	153.8	33.0	21.4
公債費	754.1	800.2	▲46.1	▲5.8
諸支出金	526.6	481.8	44.8	9.3
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0
歳出合計	6,556.8	6,414.8	142.1	2.2

Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ②性質別の状況

- 義務的経費は、人件費及び公債費の減等により、2,339.2億円、比率35.7%（対前年度比3.4%減）
- 投資的経費は、県単独の補助事業費の減等により、1,156.2億円、比率17.6%（対前年度比0.5%減）
- その他一般行政経費は、積立金、貸付金、物件費等の増等により、3,061.4億円、比率46.7%（対前年度比8.2%増）



○性質別の状況

(単位：億円、%)

区分	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
義務的経費	2,339.2	2,421.8	▲82.6	▲3.4
人件費	1,452.3	1,496.8	▲44.4	▲3.0
扶助費	169.0	155.4	▲13.6	▲8.8
公債費	717.8	769.7	▲51.8	▲6.7
投資的経費	1,156.2	1,162.3	▲6.0	▲0.5
普通建設事業費	969.5	1,008.5	▲39.0	▲3.9
（うち補助）	(649.9)	(654.7)	(▲4.8)	(▲0.7)
（うち単独）	(241.4)	(281.9)	(▲40.6)	(▲14.4)
（うち直轄）	(78.3)	(71.9)	(6.4)	(8.9)
災害復旧事業費	186.7	153.8	▲33.0	▲21.4
その他一般行政経費	3,061.4	2,830.7	▲230.7	▲8.2
歳出合計	6,556.8	6,414.8	▲142.1	▲2.2

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

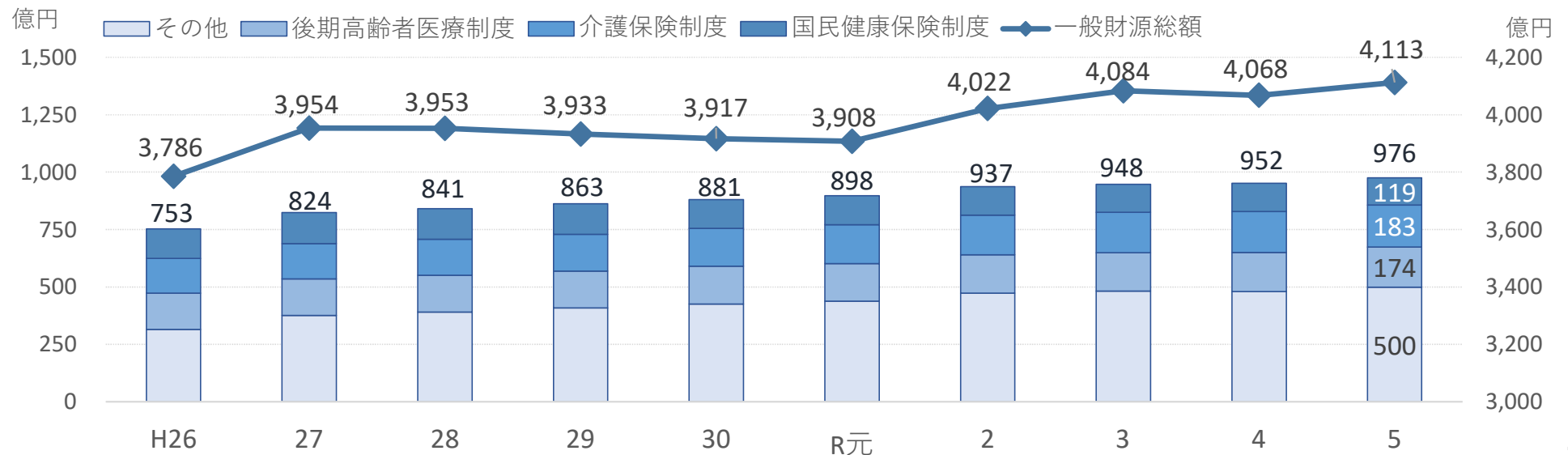
Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ③社会保障関係費の状況

- 消費税及び地方消費税の引上げ分は、地方税法等に基づき、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充当
- 引上げ分の地方消費税収156.1億円に対し、社会保障関係費(一般財源ベース)は、975.6億円

(単位：億円)

歳入 引上げ分の地方消費税収	事 項	予算額	うち一 般財源	事 項	予算額	うち一 般財源
156.1億円	後期高齢者医療制度	175.0	173.8	地域子ども・子育て支援事業費	17.8	17.8
歳出 社会保障関係費 (一般財源ベース)	介護保険制度	184.1	183.1	教育・保育給付費	120.6	120.5
	国民健康保険制度	118.8	118.8	児童保護費	32.2	15.9
	医療介護総合確保基金事業費	52.7	17.6	児童手当県負担金	25.9	25.9
	指定難病医療費	17.4	8.8	子ども・子育て支援 計	196.5	180.1
	小児慢性特定疾病医療費	2.6	1.3	その他の社会保障に要する経費	374.2	292.3
	医療・介護 計	550.6	503.3	合 計	1,121.3	975.6

社会保障関係費 (一般財源ベース)



※ いずれも各年度の当初予算額、ただし、平成27年度、令和元年度は6月補正後の予算額

IV 一般会計以外の予算 (1)特別会計

- 公債管理特別会計は、借換債の減等により、779億8,900万円（対前年度比48億9,900万円、5.9%減）
- 小規模企業者等設備導入資金特別会計は、高度化資金貸付の減により、6億8,700万円（対前年度比37億300万円、84.4%減）

（単位：百万円、％）

会 計 名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開 発 事 業 特 別 資 金	20.0	28.0	▲8.0	▲28.6
公 債 管 理	77,989.1	82,887.8	▲4,898.7	▲5.9
国 民 健 康 保 険	113,499.7	116,458.4	▲2,958.7	▲2.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	302.1	299.7	2.4	0.8
山 林 基 本 財 産	125.3	140.3	▲15.0	▲10.7
拡 大 造 林 事 業	208.8	214.7	▲5.9	▲2.7
林 業 改 善 資 金	901.8	902.9	▲1.0	▲0.1
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	686.7	4,389.8	▲3,703.1	▲84.4
えびの高原スポーツレクリエーション施設	4.9	45.3	▲40.4	▲89.3
県 営 国 民 宿 舎	34.4	16.9	17.6	104.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	216.2	267.6	▲51.5	▲19.2
公 共 用 地 取 得 事 業	615.0	567.3	47.7	8.4
港 湾 整 備 事 業	1,500.1	1,224.8	275.3	22.5
県 立 学 校 実 習 事 業	236.6	238.0	▲1.4	▲0.6
育 英 資 金	4,449.8	3,588.8	861.0	24.0
合 計	200,790.5	211,270.4	▲10,479.9	▲5.0

IV 一般会計以外の予算 (2)公営企業会計

- 電気事業会計は、建設改良費の増等により、117億3,500万円（対前年度比35億2,200万円、42.9%増）
- 工業用水道事業会計は、建設改良費の増等により、5億5,400万円（対前年度比4,600万円、9.1%増）
- 地域振興事業会計は、委託費の増等により、3,970万円（対前年度比370万円、10.4%増）
- 県立病院事業会計は、宮崎病院の旧施設解体に伴う資産減耗の増等により、551億1,800万円（対前年度比61億7,900万円、12.6%増）

（単位：百万円、%）

会計名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電気事業	11,735.3	8,213.4	3,521.9	42.9
工業用水道事業	553.6	507.3	46.3	9.1
地域振興事業	39.7	35.9	3.7	10.4
県立病院事業	55,117.7	48,938.6	6,179.1	12.6
合計	67,446.3	57,695.3	9,751.0	16.9

V 参考 (1)国の予算

- 歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算として編成され、防衛関係費がこれまでの水準を大きく上回るなど、一般会計歳出は114兆3,812億円、対前年度比6.3%増
- 社会保障関係費は、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるという方針を達成しつつ、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の実施など、36兆8,889億円、対前年度比1.7%増

(単位：億円、%)

区 分		令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減率
一 般 会 計		1,143,812	1,075,964	6.3
歳入のうち	税 収	694,400	652,350	6.4
	公 債 金	356,230	369,260	▲3.5
歳出のうち	社 会 保 障 関 係 費	368,889	362,735	1.7
	公 共 事 業 関 係 費	60,600	60,574	0.0
	地 方 交 付 税 交 付 金 等	163,992	158,825	3.3

V 参考 (2)地方財政計画

- 地方交付税等の一般財源総額は、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を1,500億円上回る62兆1,635億円、対前年度比0.2%増
- 地方交付税の総額は、前年度を3,073億円上回る18兆3,611億円、対前年度比1.7%増
- 臨時財政対策債は、7,859億円、対前年度比44.1%減

(単位：億円、%)

区 分		令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減率
通 常 収 支 分		920,400	905,918	1.6
歳 入 の うち	一 般 財 源 総 額 (水準超経費を除く交付団体ベース)	621,635	620,135	0.2
	地 方 交 付 税	183,611	180,538	1.7
	臨 時 財 政 対 策 債	9,946	17,805	▲44.1
	(地方交付税 + 臨時財政対策債)	(193,557)	(198,343)	(▲2.4)
歳 出 の うち	地 方 一 般 歳 出	764,800	758,761	0.8
	給 与 関 係 経 費	199,100	199,644	▲0.3
	一 般 行 政 経 費	420,800	414,433	1.5
	投 資 的 経 費	119,700	119,785	▲0.0

VI 予算案のポイント

1. 宮崎再生 ～コロナ禍、原油価格・物価高騰等からの再生・復興～

- ① 需要喚起・事業継続支援
- ② 生活者支援
- ③ 交流回復・魅力発信

予算額 565億円

2. 安全・安心で持続可能なくらしづくり

- ① 災害に強い県土づくり
- ② 医療提供体制の充実
- ③ 中山間地域の維持・活性化
- ④ 新型コロナ対策

予算額 409億円

3. 活力ある未来のみやざきづくり

- ① 少子化対策、移住・定住促進
- ② 地域経済の成長促進・活性化
- ③ デジタル変革(DX)の推進
- ④ ゼロカーボン社会づくり

予算額 156億円

VI 予算案のポイント

1. 宮崎再生 ～コロナ禍、原油価格・物価高騰等からの再生・復興～

① 需要喚起・事業継続支援

18事業 547.0億円

- ②みやざきインバウンド誘客回復・強化事業 1.0億円
- ②事業承継・引継ぎ応援補助金 0.2億円
- ②中小企業金融対策費 543.0億円等

(4年度補正予算
1.3億円)

補正 ②新小規模事業者新事業展開等支援事業 1.3億円

② 生活者支援

28事業 7.6億円

- ②つながりの場づくり緊急支援事業 0.1億円
- ②新ひきこもり支援・相談体制強化事業 0.1億円
- ②新コロナ禍における自殺予防強化事業 0.2億円等

(4年度補正予算
10.2億円)

補正 ②新県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業 10.2億円

③ 交流回復・魅力発信

16事業 10.8億円

- ○G7宮崎農業大臣会合開催支援事業 0.6億円
- ②新観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業 5.8億円
- ②新屋外型トレーニングセンター管理運営事業 0.5億円
- ②新宮崎県人会世界大会開催事業 1.0億円等

(4年度補正予算
1.8億円)

補正 ②新「おいしさ日本一宮崎牛」緊急PR事業 1.0億円
②新新たなインバウンド観光コンテンツ構築事業 0.8億円

VI 予算案のポイント

2. 安全・安心で持続可能なくらしづくり

① 災害に強い県土づくり

7事業 56.9億円

- ①災害支援物資拠点施設整備事業 0.8億円
【総事業費(令和5~6年度) 7.8億円】
- ○台風第14号災害復旧事業 56.1億円等

(4年度補正予算
449.9億円)

- ②台風第14号災害復旧事業 237.3億円
- ③防災・減災、国土強靱化対策 212.6億円

補正

② 医療提供体制の充実

56事業 38.3億円

- ①県西部圏域高度急性期医療機能強化事業 600万円
【補助総額(令和5~7年度) 15.8億円】
- ②中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業 1.0億円
- ③モバイルファーマシー整備事業 700万円等

③ 中山間地域の維持・活性化対策

25事業 10.0億円

- ①地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業 0.2億円
- ○特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業 300万円
- ②介護人材確保対策市町村支援事業 0.1億円等

④ 新型コロナ対策

22事業 303.4億円

- ○保健・医療提供体制の確保 259.6億円
- ○検査体制の確保・ワクチン接種の推進 43.8億円等

VI 予算案のポイント

3. 活力ある未来のみやざきづくり

① 少子化対策、移住・定住促進

55事業 40.9億円

- ②ひなたの出会い・子育て応援運動推進事業 0.4億円
- ②少子化対策市町村支援事業 0.2億円
- ②わくわくひなた暮らし実現応援事業 4.6億円
- ②宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業 1.0億円等

② 地域経済の成長促進・活性化

22事業 14.1億円

- ③みやざきスタートアップ創出・成長促進事業 0.2億円
- ③発酵×AIで北米に切り込むSAMURAIプロジェクト推進事業 0.1億円
- ○企業立地促進補助金 9.4億円等

③ デジタル変革(DX)の推進

39事業 10.8億円

- ③産業DXサポートセンター設置事業 0.3億円
- ○労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業 1.4億円
- ③みやざきデジタル施設園芸産地構築事業 0.5億円
- ③インフラDX推進事業 0.1億円等

(4年度補正予算
0.2億円)

- 補正 ➤ ③みやざき商店街等IT導入支援事業 0.2億円

④ ゼロカーボン社会づくり

53事業 89.9億円

- ③ひなたゼロカーボン推進事業 2.5億円
- ③脱炭素経営の実現に向けたGXモデル創出事業 0.2億円
- ③2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業 0.1億円
- ○森林吸収源である森林の整備・活用促進(公共事業等) 83.6億円等

Ⅶ 主な新規・改善事業など～令和5年度の施策の構築に当たっての視点～

1. コロナ禍・物価高騰等からの再生・復興

- 生活困窮者や離職者等の支援など県民生活の安定化
- 燃油・資材等高騰対策をはじめとする事業継続支援
- 旅行・交通利用促進や地産地消・応援消費の強化など需要の喚起
- G7宮崎農業大臣会合の開催などを契機とした交流回復・活性化対策
- スポーツ環境など本県ならではの魅力の強化や継続的な情報発信

2. 中山間地域の暮らしの維持・活性化

- デジタル技術の積極的活用による日常生活に必要なサービスや機能の維持
- 集落同士の連携強化やエネルギー等の地産地消など持続可能な仕組みづくり
- 地域の担い手となる移住者の呼び込みや関係人口の創出・拡大

3. 経済・産業成長の促進

- 先端技術の活用によるDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- イノベーションやスタートアップなど新たな成長活力の創出
- 外貨獲得につながる産業競争力の強化
- 省エネ対策やクリーンエネルギーの利用拡大などGX(グリーントランスフォーメーション)の推進

Ⅶ 主な新規・改善事業など～令和5年度の施策の構築に当たっての視点～

4. 次世代育成、若者・女性活躍の推進

- 市町村の実情を踏まえた少子化対策の強化
- 若者や女性の県内就職・Uターン促進、女性活躍の推進
- デジタル社会やグローバル社会の更なる進展を見据えた学校教育の充実
- 県民が幅広く親しめる地域スポーツ・文化の振興

5. 安全・安心な県土づくりの推進

- 治水・土砂災害対策やインフラ老朽化対策など防災・減災、国土強靱化の推進
- 感染症に強い医療提供体制の充実

Ⅶ 主な新規・改善事業など～令和5年度の施策の構築に当たっての視点～

1. コロナ禍・物価高騰等からの再生・復興

	予算額(千円)	ページ
○ みやぎきの情報発信力強化	21,800	25
② 長距離フェリー下り荷確保対策強化事業	28,000	26
③ つながりの場づくり緊急支援事業	9,500	27
④ コロナ禍における自殺予防強化事業	18,260	28
⑤ ひきこもり支援・相談体制強化事業	11,822	29
⑥ 食と運動による健康生活推進事業	13,010	30
⑦ 商工会事務局体制強化事業	26,016	31
⑧ みやぎき商店街の新たな魅力開発等支援事業	11,000	32
⑨ 事業承継・引継ぎ応援補助金	18,000	33
⑩ みやぎきインバウンド誘客回復・強化事業	96,350	34

Ⅶ 主な新規・改善事業など～令和5年度の施策の構築に当たっての視点～

1. コロナ禍・物価高騰等からの再生・復興（つづき）

	予算額(千円)	ページ
⑨ 観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業	584,245	35
⑨ 屋外型トレーニングセンター管理運営事業	52,800	36
⑩ 県産品PRイベント・フェア展開事業	51,649	37
⑨ 宮崎県人会世界大会開催事業	100,000	38
⑩ 未来に繋ぐ世界農業遺産地域活性化事業	20,557	39
⑨ 地域連携による資源利用拡大推進事業	14,560	40
⑩ 持続可能な「美しい宮崎づくり」推進事業	28,596	41
⑩ 社会人アスリート等確保事業	5,400	42

みやぎきの情報発信力強化

秘書広報課 広報戦略室 21,800千円
【財源:一般財源】

事業の目的

地域間競争が激化する中、「選ばれる宮崎県」となるため、定期的に本県の魅力等を伝える動画を制作し、SNS等で効果的に発信するとともに、外部人材と連携して戦略的に情報発信を行う。

事業の概要

①改 広報力強化実践事業（予算額：7,124 千円）

宮崎県人会世界大会などの重点広報取組等に対する外部人材と連携した戦略的な広報支援

②新 SNSを活用したみやぎきの魅力発信事業（予算額：14,676千円）

動画制作



【宮崎の旬なトピックス】
ニュース、イベント、観光、
物産、文化、移住・定住、就職、
子育て、教育、医療など

県公式Youtube、FB、Twitterの
ほか、TikTokなどのショート動画
SNSを活用し、広く発信



今後本県に関心を持つ
可能性のある方

LINEのプッシュ型発信機能
を活用し確実に通知



本県に関心を持っている方

- ・宮崎県民
- ・国内・国外の県人会など県ゆかりの方々
- ・旅行者・県産品購入者など宮崎のファン



事業の仕組み

①②

県

委託

民間事業者

成果指標

LINEともだち数
【現：令和4年度】
1万3千人
↓
【後：令和7年度】
6万人

事業の期間

①令和5年度 ②令和5年度～令和7年度

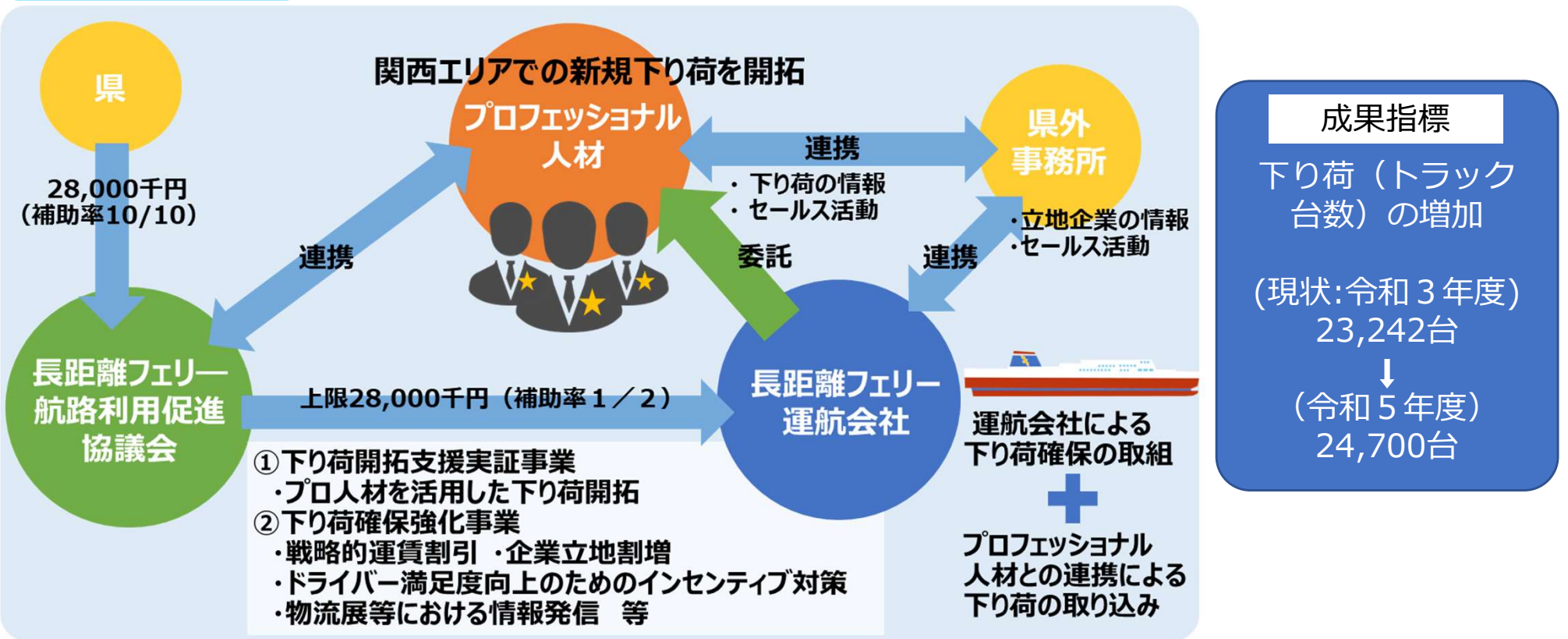
改 長距離フェリー下り荷確保対策強化事業

総合交通課 28,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

長距離フェリー運航会社による下り荷確保の取組と物流の知識・経験が豊富なプロフェッショナル人材による関西エリアでの新規貨物開拓の取組を連携させることで、長距離フェリー航路を利用した下り荷を効果的に確保し、フェリー運航会社の経営安定化及びフェリー航路の安定的な維持を図る。

事業の概要



事業の期間

令和5年度

新 つながりの場づくり緊急支援事業


福祉保健課 9,500千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

民間団体が主に生活困窮世帯の支援のために実施する子ども食堂や学習支援、フードバンクなど、子どもの居場所づくりに要する活動費を支援することで、経済的に困難を抱える家庭の負担軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県  民間団体 ② 県

(2) 事業内容

- ① 子どもの居場所づくりに関する民間団体の活動経費の補助
(補助率 初年度10/10、2年目2/3、3年目1/3以内、補助対象限度額：各年度50万円)
<活動内容> ア 衣食住など生活支援を行う事業
イ 子どもに学習機会を提供する事業
ウ 相談窓口の設置やコーディネーターの配置等、必要な支援につなげる事業 など

② 民間団体の活動に関する広報

リーフレットの作成・配布、新聞広告等による民間団体の活動のPR

○現状 (R4.4時点)

子ども食堂	67箇所
フードバンク	35箇所
学習支援	41箇所

県福祉保健課調べ

(3) 成果指標

新たに子どもの居場所づくりに取り組む民間団体の箇所数
令和5～7年 10箇所/年 合計30箇所

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 コロナ禍における自殺予防強化事業

福祉保健課 18,260千円
【財源:国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ禍が長期化する中、自殺リスクを抱える方に対する相談支援の強化や自殺者の増加が見られる中高年層に向けた普及啓発等を行うことにより、自殺者数の減少を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①②県  委託 → 民間団体 ③県  補助 → 市町村

(2) 事業内容

① 中高年層に向けた普及啓発

自殺者数の増加が見られる中高年層に対する相談窓口等の普及広報

② 相談体制の強化

- ・ 夜間電話相談時間の拡充
- ・ 専門家によるワンストップ相談会の拡充
- ・ 「ひなたのキズナ"声かけ"運動」の強化

悩んでいる人の異変に気づき、悩みを聞いて必要な専門機関につなげるゲートキーパーの養成

③ 市町村が実施する自殺対策事業に対する補助

(3) 成果指標 自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）令和5年 19.6人以下



事業の期間

令和5年度

新 ひきこもり支援・相談体制強化事業

障がい福祉課 11,822千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

市町村の支援体制整備やひきこもりに対する県民の理解を促進することにより、ひきこもり支援体制の強化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 市町村ひきこもり支援体制整備サポート事業
 - ・市町村や関係機関に対する研修会の開催及び支援体制の整備に向けたサポートを実施
 - ・ひきこもりサポーターの養成・活用
- ② SNSを活用したワンストップ相談体制運営事業
県ひきこもり地域支援センターに専任職員1名を配置し、SNSを活用した相談を受付
- ③ ひきこもり理解促進セミナー開催事業
県民の理解促進を図るためのセミナーの開催

(3) 成果指標

市町村プラットフォーム設置数	現状（令和4年）	15市町	→	令和6年	26市町村
ひきこもりサポーター活用市町村数	現状（令和4年）	2市町	→	令和6年	8市町村

事業の期間

令和5年度～令和6年度

新

食と運動による健康生活推進事業

健康増進課 13,010千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

長引く新型コロナの影響により、食生活の乱れや運動不足等による生活習慣病の増加が懸念されるため、普段の生活の中で、減塩商品を手にする・体を動かしているなど、健康行動に繋がる環境づくりを推進する。

事業の概要

減塩の食環境づくり協議会
(県、市町村、食品関連事業者、団体等で構成)
官民連携した「減塩の食環境づくり」取組内容の決定・行動目標設定、
「へらしお商品」の選定・推奨

「へらしお商品」活用促進事業
既存の減塩商品の認知度向上・活用促進



働く世代の「へらしお」モニタリング事業
○食塩摂取量等の実態把握
○データ分析
→企業と連携した健康経営

「健康改善」実証モデル事業
○食事・運動を意識した生活の実践、健康教育の実施
→市町村と連携した健康づくり

ひなたの運動促進応援事業
○各種イベント等と連携した運動促進PR
→運動習慣の定着

成果指標

- ◆食塩摂取量（1日あたり）現状：男性10.6g、女性9.2g → マイナス2g
- ◆野菜摂取量（1日あたり）現状：278g → プラス100g
- ◆平均歩数（1日あたり）現状（20-64歳）：男性7,092歩、女性6,256歩 → プラス1,000歩

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 商工会事務局体制強化事業

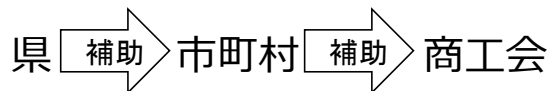
商工政策課 26,016千円
【財源：一般財源】

事業の目的

商工会の事務局体制の強化による質の高い支援体制の構築及び市町村をはじめとする関係機関との連携強化による地域経済の維持・活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

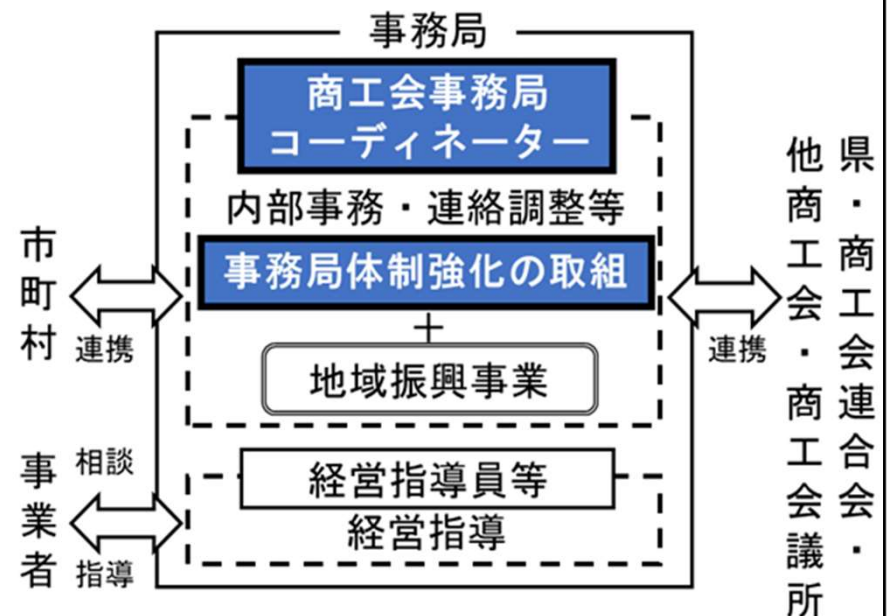
事務局長設置基準に満たない商工会について、商工会事務局コーディネーター設置費を補助する市町村に対し、2分の1（上限額1,626千円）を補助する。

※対象商工会が市町村と共同で「事務局体制強化計画」を作成し、当該計画に基づく取組を実施することにより、事務局体制の強化に繋げる。

(3) 成果指標

事業期間3年間における経営改善等に係る指導件数の増加率：30%

【コーディネーターの役割】



事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 みやざき商店街の新たな魅力開発等支援事業

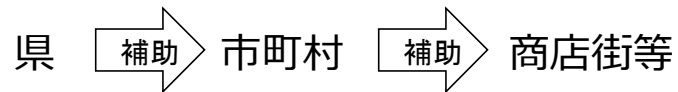
商工政策課 11,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

商店街等が新たな魅力開発・発信等のために持続的に実施するモデル的な取組を支援し、県内商店街及び地域商業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

商店街等が持続的に実施するモデル的な取組を市町村が支援する場合にその費用の一部を補助
(補助率 1 / 2 以内)

イメージ

- ・ 地域資源を活用したオリジナル商品の開発・PR
- ・ 空き店舗等を活用した拠点の創出
(例: チャレンジショップ、コワーキングスペース、宿泊スペース)



(行動拠点)

(3) 成果指標

本事業の波及効果が認められた商店街の数 (累計) 令和6年: 2件 → 令和7年: 4件 → 令和8年: 6件

事業の期間

令和5年度

改 事業承継・引継ぎ応援補助金

商工政策課 経営金融支援室 18,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

事業承継に要する費用負担を軽減するとともに、事業承継を契機とした新事業展開及び後継者育成に係る取組を支援することで、中小企業の廃業を防ぎ、安定的な雇用の場の確保及び地域経済の成長を支援する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 事業承継・引継ぎ応援事業（補助率1/2以内、上限額30万円/件）
第三者承継等に要する費用の補助を行う市町村に対し支援
- ② 後継者新事業展開支援モデル事業（補助率1/2以内、上限額100万円）
事業承継後（又は事業承継支援完了後）の後継者が実施する新事業展開を支援
- ③ 後継者育成支援事業（補助率1/2以内、上限額20万円）
事業承継後（又は事業承継支援完了後）の後継者・後継者候補の育成に係る費用を支援

(3) 成果指標

事業承継計画策定件数（親族内）	現状（令和3年）	16件/年	→	令和7年	35件/年
成約件数（役員・従業員、第三者）	現状（令和3年）	42件/年	→	令和7年	55件/年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 みやざきインバウンド誘客回復・強化事業

観光推進課 96,350千円
【財源:一般財源】

事業の目的

重点市場を中心とした誘客を行うとともに官民一体となった新たなテーマ型観光での誘客に取り組み、インバウンドの誘客強化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 現地セールスプロモーション
海外事務所を活用した現地での情報発信強化、商談会出展等
- ② 重点市場からの誘客回復促進
現地旅行会社が造成する宮崎空港・隣県空港を活用した旅行商品への支援
- ③ 新規コンテンツ造成・販売力強化
アドベンチャーツーリズム商品化支援、セールス・フォローアップ支援
- ④ クルーズ誘致セールス強化
セールスプロモーション、情報発信強化

(3) 成果指標

- ・外国人延べ宿泊客数（令和7年）326千人
- ・国際クルーズ船寄港回数（令和7年）30件



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業

観光推進課 584,245千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

新型コロナの長期化により低迷する観光需要を回復し、観光再生の加速化を図るとともに、宮崎県置県140年を契機として本県の魅力を県内外に発信するため、県内周遊促進事業やプロモーション等に取り組む。

事業の概要

事業内容

1 周遊促進事業

- 「5つのS旅」による周遊促進
 - 神話：対象神社での記念御朱印の授与等
 - 自然・森林：宮崎の自然や景観等から得られる癒やし旅ツアーや宿泊プランの造成等
 - 食：観光関連産業と連携したグルメ周遊企画
 - スポーツ：ゴルフツーリズムのツアー造成等、サイクルツーリズムのツアー造成

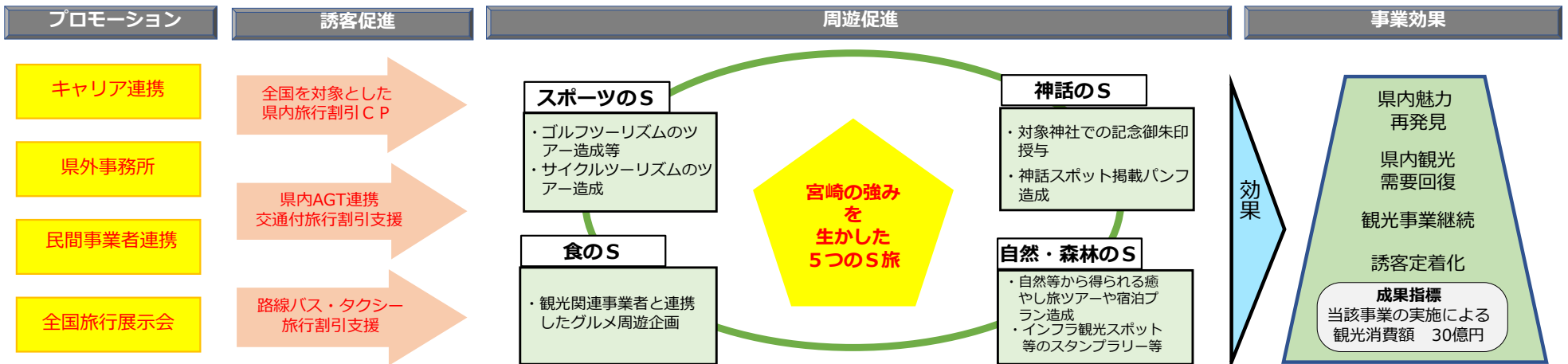
2 誘客促進事業

- 全国対象の県内旅行割引キャンペーン
- 県内旅行会社への交通付旅行割引支援
- 路線バス割引チケット割引支援
- タクシー回数券等割引原資・PR支援

3 観光事業者等との連携プロモーション

- 交通機関と連携したプロモーション
- 県外事務所による首都圏プロモーション
- 民間事業者と連携したプロモーション
- 観光関連イベントによるプロモーション

<イメージ>



事業の期間

令和5年度

新 屋外型トレーニングセンター管理運営事業

観光推進課 スポーツランド推進室 52,800千円
【財源:一般財源等】

事業の目的

屋外型トレーニングセンターの管理運営を行い、「スポーツランドみやざき」のブランド力の向上をはじめ、プロスポーツキャンプ等の誘致による観光振興や、宮崎県の競技力向上を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  指定管理者

(2) 事業内容

- ① 施設名 宮崎県屋外型トレーニングセンター
- ② 位置 宮崎市山崎町浜山
- ③ 面積 65,389.69㎡
- ④ 設備 サッカー・ラグビー場（天然芝）、多目的グラウンド（400mトラック、ハイブリッド芝）、クラブハウス、室内練習場 等
- ⑤ 管理運営 指定管理者による管理運営
指定管理者 シーホース宮崎（※）
※ (株)馬原造園建設、フェニックスリゾート(株)、(株)M R Tアドの共同事業体



(3) 成果指標

県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数（令和3年度）128,578人→（令和7年度）225,000人

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 県産品PRイベント・フェア展開事業

オールみやざき営業課 51,649千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

県産品PRイベント・フェア等を開催することにより、県産品の販売促進、認知度向上、販路開拓につなげ、コロナ後の早期経済復興を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  民間企業

(2) 事業内容

大手百貨店等での県産品のPRイベント・フェア、物産展等の開催



(3) 成果指標

物産展等参加事業者数 現状（令和4年）250社/年 → 令和7年 400社/年

物産展等売上額 現状（令和4年）100百万円/年 → 令和7年 250百万円/年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新

宮崎県人会世界大会開催事業

オールみやざき営業課 100,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

国内外から参加した本県出身者に本県の魅力を再発見していただくとともに、国内外の県人会の活性化を図り、そのネットワークを活用した本県施策の更なる展開へつなげる。

事業の概要

宮崎県人会世界大会 実行委員会

【構成団体】

- 県商工会議所連合会
- 県商工会連合会
- 県中小企業団体中央会
- 県農業協同組合中央会
- 県経済農業協同組合連合会
- 県銀行協会
- 県観光協会
- 県国際交流協会
- 県市長会
- 県町村会
- 県（事務局）

【活動の財源】

- ・県からの負担金（本事業）
- ・企業等からの協賛金

開催

大会の概要

- 日程 2023年（令和5年）10月27日（金）～29日（日）
- 会場 シーガイアコンベンションセンター ※27日のみ
- 内容 本県出身者やゆかりのある方が本県へ一堂に会し、ふるさと宮崎への想いを共有し、その魅力を再発見する。
- プログラム 記念式典、記念コンサート、歓迎レセプション、伝統文化体験、ふるさと巡りツアー ほか



【大会の参加者数（目標）】

1,700名（国内外からの来県者500名+県内の参加者1,200名）

国内外の県人会の活性化 及び
県人会ネットワークを活用した「ひなたプロモーション」の展開

事業の期間

令和5年度

改 未来に繋ぐ世界農業遺産地域活性化事業

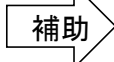
農政企画課 中山間農業振興室 20,557千円
【財源：国庫、寄附金、一般財源】

事業の目的

世界農業遺産 高千穂郷・椎葉山地域の魅力発信や関係人口の創出・拡大等を支援するとともに、その取組の中心となる地域活性化組織の体制強化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

- ① 県  地域活性化組織、世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会
② 県

(2) 事業内容

- ① 世界農業遺産地域活性化事業（補助率定額、1/2以内）
・ 地域活性化組織の収益力等を、外部人材の活用により強化
・ 地域の活動主体等による関係人口の創出・拡大等につながる取組を支援
- ② 国内外と繋がる魅力発信事業
・ G7農相会合等を活かした地域の魅力発信イベント等の実施

(3) 成果指標

5町村農泊受入人数	現状（令和3年）	539人	→	令和6年	2,000人
地域活性化組織の事業収入	現状（令和3年）	4,188千円	→	令和6年	10,000千円



高千穂郷・椎葉山地域の商品

事業の期間

令和5年度～令和6年度

新 地域連携による資源利用拡大推進事業

畜産振興課 14,560千円
【財源：国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

地域資源（飼料用米、稲わら、堆肥等）の利用拡大を目的とするコンソーシアムを中心に、地域資源循環システムを構築し、国産飼料の生産拡大及び国産飼料自給率の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

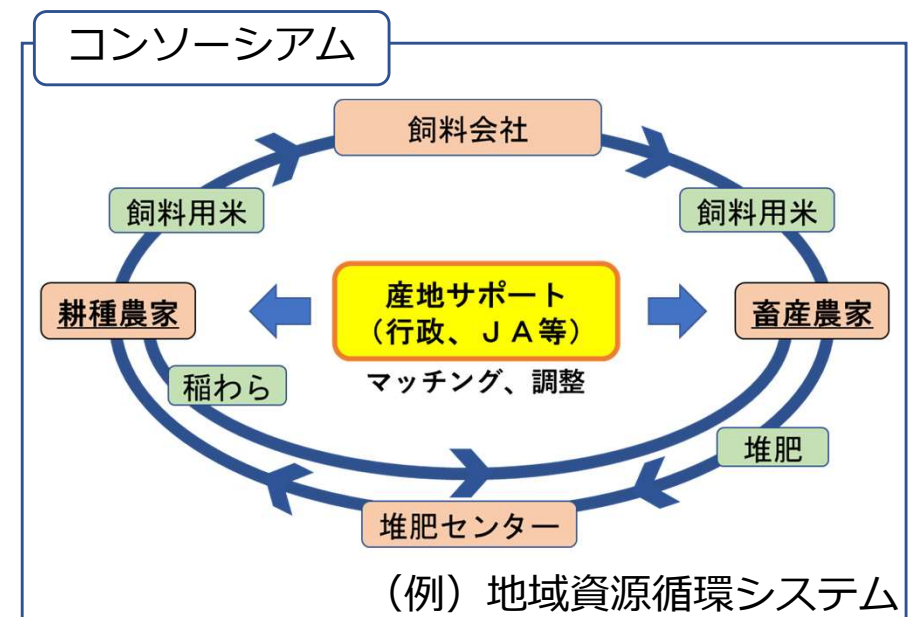
① 県 補助 法人、営農集団等 ② 県

(2) 事業内容

- ① 国産飼料利用拡大支援事業（補助率 1 / 3 以内）
地域資源利用のための施設整備に係る経費を支援（調整保管庫、機械整備等）
- ② 地域資源循環システム普及定着事業
堆肥利用マッチング体制整備、
地域モデル事業調査、普及啓発研修会等

(3) 成果指標

県産稲わらの飼料利用量	現状（令和2年）	44,416 t	→	令和9年	57,307 t
飼料用米の利用量	現状（令和3年）	1,187 t	→	令和9年	10,000 t



事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 持続可能な「美しい宮崎づくり」推進事業

都市計画課 美しい宮崎づくり推進室 28,596千円
【財源：国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

景観保全に加え、景観資源の活用や人材育成などの取組を有機的につなげ、美しい宮崎づくりを総合的に推進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県  市町村  活動団体 ほか ② 県  民間企業 ③ 県  小・中・高等学校 ほか

(2) 事業内容

- ① 美しい景観の保全・創出
 - ・ビューポイント整備等に取り組む団体に対し市町村を通じ補助（補助率 1/2以内、上限50万円）
 - ・景観形成活動等に取り組む団体等に対し、クラウドファンディングによる資金調達を支援 など
- ② 美しい景観を活用した観光推進
 - ・県民投票により景観50選を選出し、県内外に広く発信するほか、それらを巡るツアーを造成
- ③ 美しい宮崎づくり人材育成
 - ・景観学習等に取り組む小・中・高等学校に補助（補助率 定額、上限20万円）
 - ・美しい宮崎づくりに取り組む団体・個人に対する表彰の実施 など

(3) 成果指標

美しい宮崎づくり活動団体登録数 現状（令和4年）146件 → 令和7年度 450件
景観学習を受けた生徒の意識向上率 80%以上

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 社会人アスリート等確保事業

スポーツ振興課 競技力向上推進室 5,400千円
【財源:国スポ・障スポ基金】

事業の目的

県内外の有望アスリート等の雇用を促進し、第81回国民スポーツ大会での天皇杯獲得及び大会後の安定した競技力の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①②県 ③県 → 支援 → 新規アスリート等雇用企業等

(2) 事業内容

- ① 成年選手確保体制の強化
事業推進のための専門員の配置、大学等訪問、協力企業・団体等の開拓
- ② 無料職業紹介所の運営
産業経済団体等への事業説明、雇用マッチングの開催、合同企業説明会の実施
- ③ アスリート等応援企業等支援事業（1人あたり年間最大25万円の支援）
新規アスリート等雇用企業等に対し雇用環境整備に係る必要な経費等の支援、協力企業等の紹介

(3) 成果指標

社会人アスリート等確保数

令和5年度5人 → 令和6年度20人 → 令和7年度25人



事業の期間

令和5年度～令和7年度

Ⅶ 主な新規・改善事業など～令和5年度の施策の構築に当たっての視点～

2. 中山間地域の暮らしの維持・活性化

	予算額(千円)	ページ
② 地域の実力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業	17,210	45
○ ワークーションを通じた関係人口創出・拡大事業	5,694	46
○ 特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業	3,000	47
② 宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業	100,008	48
② わくわくひなた暮らし実現応援事業	461,669	49
② みんなで交通安全！啓発推進事業	11,069	50
② 中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業	102,463	51
③ 介護人材確保対策市町村支援事業	13,260	52
③ 造林担い手インターンシップモデル事業	10,200	53
② 特用林産業新規就業者ワーキング支援事業	17,250	54

2. 中山間地域の暮らしの維持・活性化（つづき）

	予算額(千円)	ページ
⑧ 新 神楽でつなぐ次世代育成事業	7,574	55

改 地域の実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業

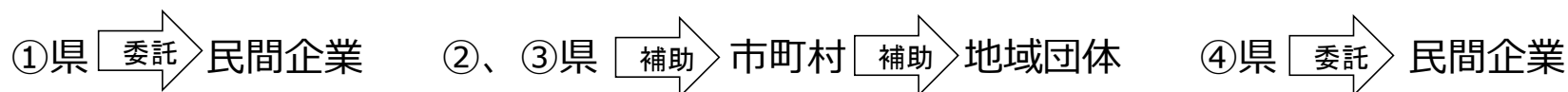
中山間・地域政策課 17,210千円
【財源：一般財源】

事業の目的

地域住民等が行う地域課題解決に向けた取組を支援するほか、集落間の交流会の開催を通じて好事例の横展開や連携を図ることにより、持続可能な中山間地域の形成を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 地域ワークショップ開催支援事業
地域課題の共有や課題解決に向けた合意形成を促進するためのワークショップを開催
- ② 地域課題検討支援事業（補助率 1 / 2、補助対象上限額 50万円）
住民の合意形成に基づき開始する「地域課題解決に向けた取組の検討」に要する費用を補助
- ③ 地域課題解決支援事業（補助率 2 / 3、補助対象上限額 500万円）
「地域課題解決に向けた取組」の初期費用を補助
- ④ 集落間交流促進事業
先進的地域の事例発表や地域の魅力発信を行うブース設置等を行う交流会を開催

(3) 成果指標

地域課題の共有や日常生活に必要なサービスや機能の維持・確保に向けた取組を行う地域 9地域

事業の期間

令和5年度～令和7年度

ワーケーションを通じた関係人口創出・拡大事業

中山間・地域政策課 5,694千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内のワーケーション受入に向けた取組を促進するとともに、都市部の企業・個人と地域との継続的なつながりを構築することにより、新たな関係人口の創出や拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①②県 民間企業

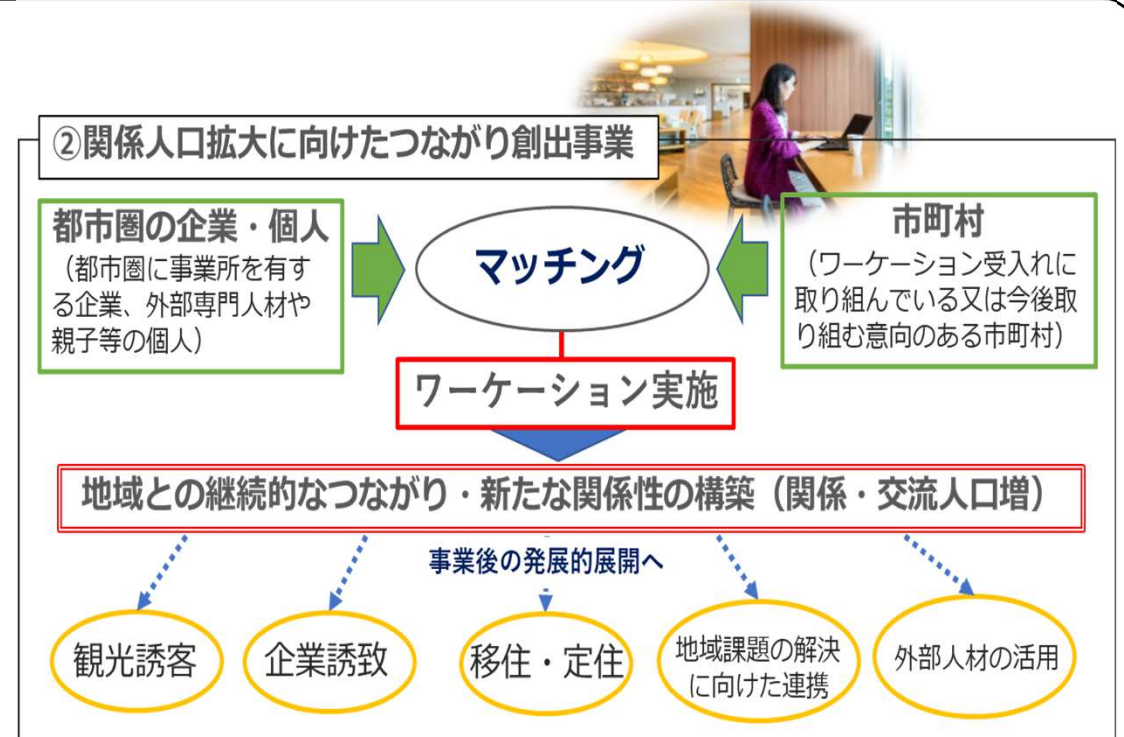
(2) 事業内容

- ワーケーション受入の取組促進
 - ・ 宿泊事業者や市町村職員等の実務者向け研究会の開催
 - ・ SNS等を活用したプロモーション展開
- 関係人口拡大に向けたつながり創出事業
 - ・ 地域とのつながりを求める都市圏の企業や個人と市町村とをマッチング

(3) 成果指標

県や市町村の取組等を通じたワーケーション受入数

現状（令和3年度）374人／年 → 令和6年度 540人／年



事業の期間

令和5年度～令和6年度

特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業

中山間・地域政策課 3,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた準備に取り組む市町村を支援することにより、組合設立を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県 補助 市町村

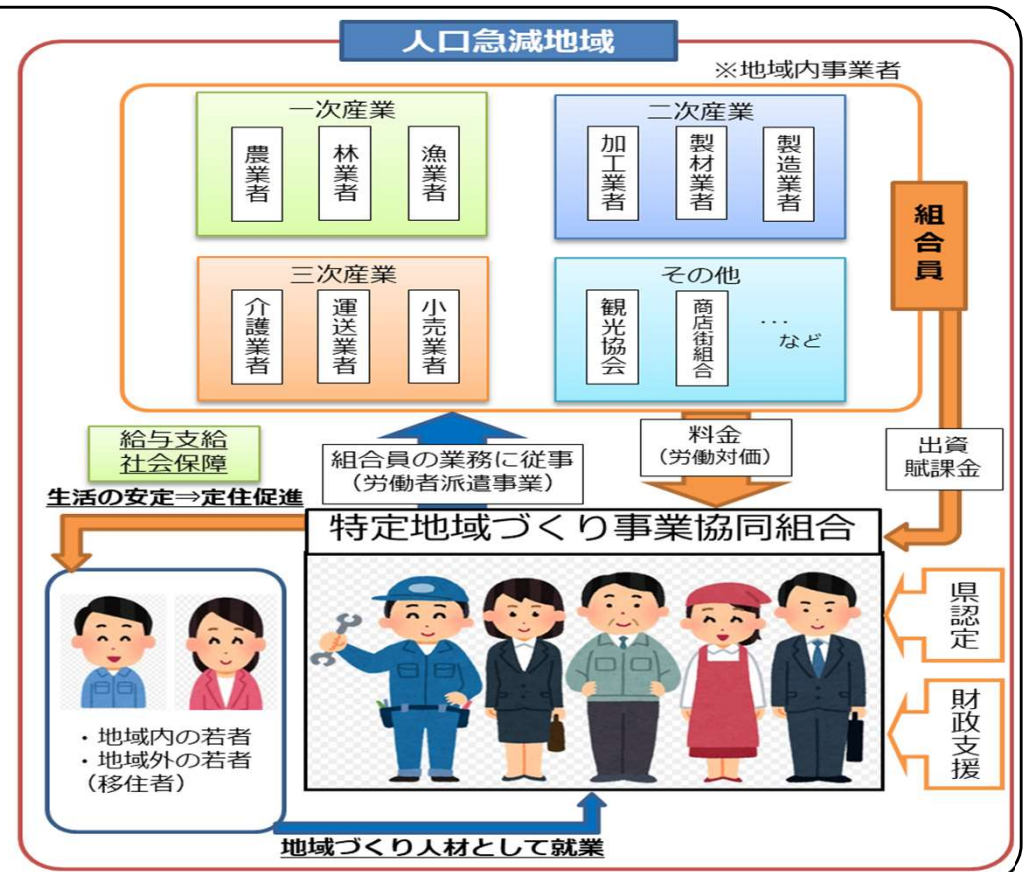
(2) 事業内容

特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業
補助金（補助率 定額、上限額 100万円）

特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた準備に取り組む市町村を支援する。

(3) 成果指標

特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた
手続を開始する団体 5団体



事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業

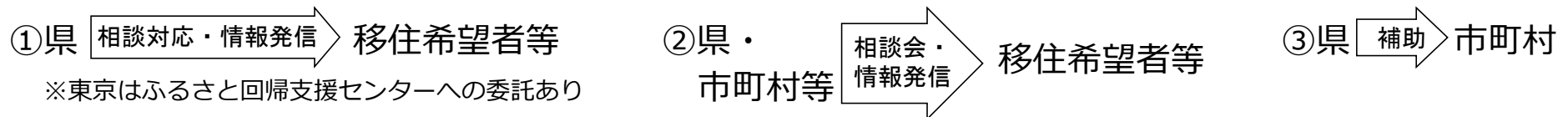
中山間・地域政策課 100,008千円
【財源：一般財源】

事業の目的

本県出身者をはじめとする県外在住者に対する移住・求人情報の提供や相談・サポート体制の充実を図ることにより、県内への移住を促進し、地域の担い手の確保や産業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターの運営
県内外4か所（東京、大阪、福岡、宮崎）の相談窓口において、移住希望者からの相談等に対応
- ② 市町村等と連携した移住促進への取組
市町村等と連携した移住相談会の開催や情報発信等
- ③ 市町村における受入体制整備支援（補助率1/2以内、1/3以内又は2/3以内）
市町村における移住・定住促進に係る取組（都市部でのPRや移住サポーターの設置、移住者向けの空き家改修への補助等）への支援

(3) 成果指標

移住世帯数 現状（令和3年度）884世帯／年 → 1,000世帯／年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 わくわくひなた暮らし実現応援事業

中山間・地域政策課 461,669千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

移住支援金の支給や就業マッチングサイトを整備することにより、本県への移住を促進するとともに、地域の担い手の確保や産業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

- ① 県  市町村 ② 県  民間企業

(2) 事業内容

- ① 移住支援金支給事業（補助金）（補助率 3 / 4）
対象事業所への就職など、一定の要件を満たす移住者に移住支援金の支給を行う市町村を補助

支給額	国制度分	東京圏からの移住者	世帯100万円（※）、単身60万円
	県独自分	国制度分の対象外となる東京圏及び名古屋圏、大阪圏、福岡県からの移住者	世帯100万円（※）、単身30万円

※ 18歳未満の世帯員1人につき最大100万円を加算

- ② 就業マッチング支援事業
移住支援金対象事業所等を対象とした個別指導やセミナーの開催、就業マッチングサイトの改修

(3) 成果指標

移住支援金を受給し県内で就業する移住者数 現状（令和3年度）186人／年 → 538人／年

事業の期間

令和5年度～令和6年度

改 みんなで交通安全！啓発推進事業

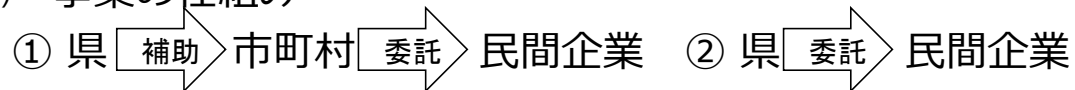
生活・協働・男女参画課 11,069千円
【財源：一般財源】

事業の目的

交通安全について世代や地域に応じた情報を発信し、家族や地域全体の問題としての認識を高めるとともに、免許返納が困難な高齢者の運転寿命の延伸を図り、中山間地域の暮らしの維持に資する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

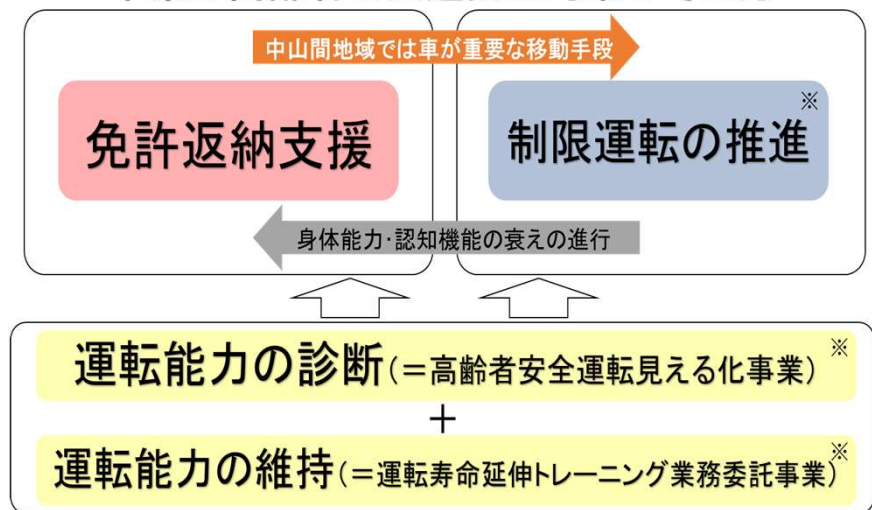
以下の①、②のほか、高齢者が自身の体調・運転能力を踏まえ、運転しない時間帯や場所等のルールを自ら決めて行う「制限運転」、自転車の安全で適正な利用やその他の交通安全に関する啓発業務を推進する。

- ① 高齢者安全運転見える化事業（補助率1/2以内）
高齢運転者に対し運転能力等の診断や日常運転のモニタリング等を実施する市町村に経費を支援
- ② 運転寿命延伸トレーニング業務委託事業
高齢運転者の運転能力を維持するためのトレーニングに関するノウハウを有する民間企業に講師派遣等の業務を委託し、実施を希望する市町村を支援

(3) 成果指標

交通死亡事故死者数31人以下、交通事故発生件数5,200件以下、制限運転の26全市町村実施、自転車保険加入割合100%

本県の高齢者の交通安全対策の考え方



※は、県が関わる事業

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業

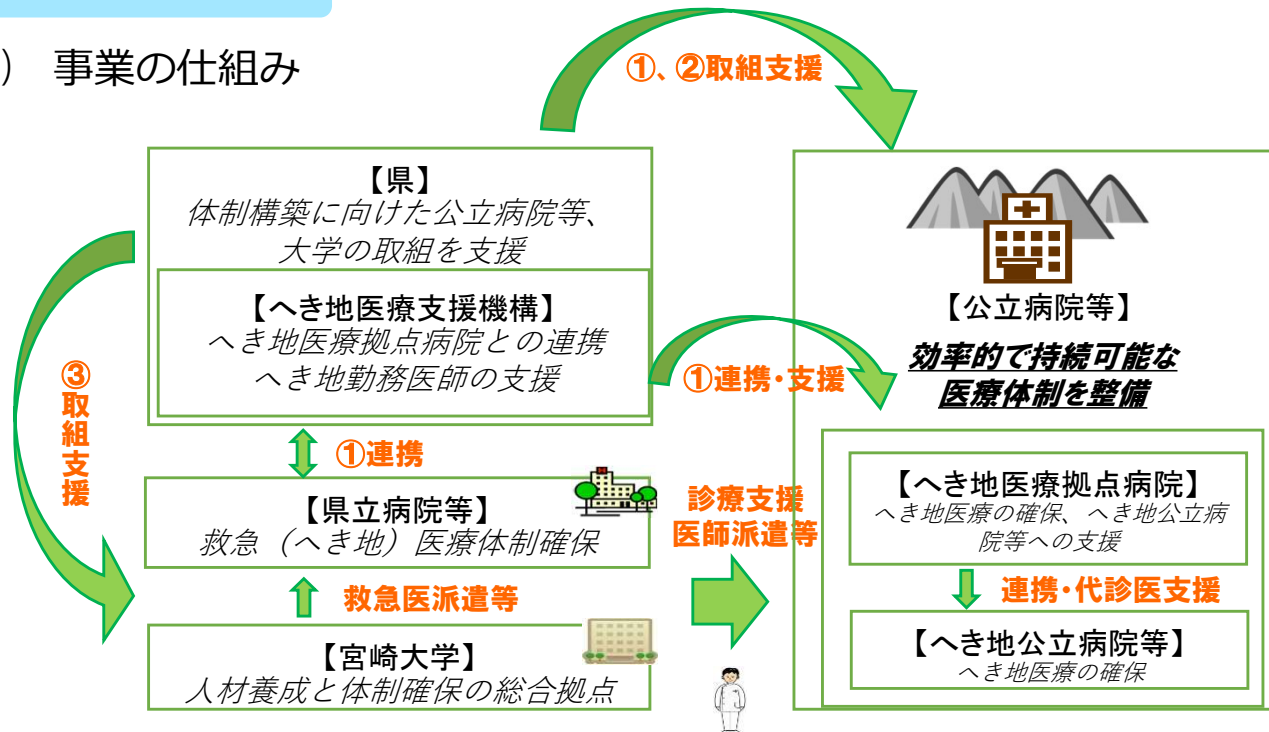
医療政策課 102,463千円
【財源：国庫、地域医療介護総合確保基金、一般財源等】

事業の目的

ICTを活用した遠隔診療支援などの医療体制整備、へき地医療体制の機能強化、救急医療体制の充実を一体的に推進することにより、中山間地域の効率的で持続可能な医療体制の構築を推進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(3) 成果指標

① 県民意識調査の「本県の医療体制に対する満足度」
（現状：令和3年）45.3%
↓
（令和7年）56.0%

② ICTを活用した診療支援参加施設数
（現状：令和4年）8施設
↓
（令和7年）11施設

(2) 事業内容

- ① 持続可能な医療体制整備支援 ② へき地医療体制機能強化支援 ③ 救急医療充実支援

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 介護人材確保対策市町村支援事業


長寿介護課 13,260千円
【財源:地域医療介護総合確保基金】

事業の目的

市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援することにより、地域包括ケアシステムを支える質の高い介護人材の継続的な確保・育成を推進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  市町村 (補助率 3 / 4 以内)

(2) 事業内容

地域の実情に応じて市町村が行う介護人材確保・育成に係る取組を支援

- 介護職員が訪問介護を行うために必要となる初任者研修の受講に係る受講料補助
- 幅広い年齢層の介護分野での就労的参加を促進するためのボランティアポイント付与
- 大学生や小中高生等の介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進
- 中山間地域等における移住支援施策と連動した地域外からの就職の促進 等

(3) 成果指標

県内の介護職員数 現状 (令和2年) 22,060人 → 令和7年 23,339人

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 造林担い手インターンシップモデル事業

山村・木材振興課 10,200千円
【財源:国庫、森林環境譲与税基金】

事業の目的

森林組合において、造林作業のインターンシップを実施し、林業の担い手確保に繋がる中山間地域への人材還流を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県 $\xrightarrow{\text{委託}}$ 民間企業

(2) 事業内容

① 受入体制支援

インターンシップの受入先となる森林組合の作業条件・労働環境等の調査や受入体制確立に向けた指導・支援を実施

② お試し造林

安全に実施可能な造林作業のインターンシップを実施

(3) 成果指標

事業実施による新規就業者の確保
令和5～7年度（3年間） 10人



ドローンによる苗木運搬



運搬した苗木の開封



苗木の植付作業

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 特用林産業新規就業者ワーキング支援事業

山村・木材振興課 17,250千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

移住者やU I J ターン者等の都市部から地方への新たな人材の還流を目指し、お試し就業や就業準備給付金等により特用林産業の担い手の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県 委託 民間事業者 ② 県 補助 市町村 補助 新規就業希望者等

(2) 事業内容

① 中山間地域での特用林産業仕事づくりモデル構築事業
特用林産業の作業条件や地域環境、労働環境等を整理し、可視化するとともに移住前のお試し就業等を実施

② 山村地域を支える特用林産業新規就業者支援事業（補助率 1 / 2 以内）
研修受講者への給付金や研修生を受け入れる生産者に対する謝金、研修終了後に就業した者等に対する給付金の補助を行う市町村を支援

(3) 成果指標

事業実施による新規就業者の確保 令和5～7年度（3年間）
原木しいたけ 9人、木炭 6人



原木しいたけ生産



木炭生産

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 神楽でつなぐ次世代育成事業

文化財課 7,574千円
【財源:一般財源】

事業の目的

神楽のユネスコ無形文化遺産登録による世界的評価の獲得を目指し、県民の民俗芸能への興味を喚起することにより、次世代神楽保存会員の増加と育成を図り、中山間地域の活性化に寄与する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①②③ いずれも県

(2) 事業内容

① 神楽交流支援事業

全国及び県内神楽組織の活動（神楽のユネスコ登録推進）、
有識者による講演会、神楽を中心とした民俗芸能公演

② 神楽情報発信事業

全国及び県内神楽組織の活動内容や神楽公演の動画等を含めた情報発信（HPの改修、広報誌発行）

③ 神楽継承者育成支援事業

県内高校生等の体験発表、リーダー研修会（若手会員の情報交換や国指定神楽保存団体代表の講話）、
子ども神楽大会の開催

(3) 成果指標

全国神楽継承・振興協議会 加入率 現状（令和4年12月）75% → 令和6年 100%

県内国指定神楽保存会員の40代以下の割合 現状（令和元年度）47% → 令和7年度 60%



事業の期間

令和5年度～令和7年度

Ⅶ 主な新規・改善事業など～令和5年度の施策の構築に当たっての視点～

3. 経済・産業成長の促進

	予算額(千円)	ページ
⑨ 地域交通DX推進事業	25,659	59
⑨ 産業DXサポートセンター設置事業	27,296	60
⑨ 自治体DXを担う人材育成事業	1,552	61
⑩ 2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業	8,754	62
⑨ ひなたゼロカーボン推進事業	254,000	63
⑨ 脱炭素経営の実現に向けたGXモデル創出事業	15,515	64
⑩ 脱炭素化対策普及促進事業	2,797	65
⑨ 林業DX人材育成プログラム作成モデル事業	10,034	66
⑨ 森林クラウドシステム強化事業	15,000	67
⑨ みやざきスタートアップ創出・成長促進事業	23,561	68

Ⅶ 主な新規・改善事業など～令和5年度の施策の構築に当たっての視点～

3. 経済・産業成長の促進（つづき）

	予算額(千円)	ページ
⑨ 半導体等先端技術振興プロジェクト事業	7,834	69
⑨ 脱炭素化技術研究開発支援事業	8,126	70
⑨ 発酵×AIで北米に切り込むSAMURAIプロジェクト推進事業	12,000	71
⑩ みやざきデジタル施設園芸産地構築事業	48,994	72
⑨ 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業	34,508	73
⑨ 漁業DXによる担い手確保育成事業	27,775	74
⑨ おいしさ日本一宮崎牛販売促進事業	15,000	75
⑨ インフラDX推進事業	14,790	76

新 地域交通DX推進事業

総合交通課 25,659千円
【財源：一般財源】

事業の目的

交通事業者等が実施するデジタル技術を活用した利便性向上、最適化・効率化に向けた様々な取組を支援し、人口減少やコロナ禍等により疲弊している地域交通の生産性向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 路線バスデジタル化支援

ア QRコード等キャッシュレス決済の導入に係る最適なエリア・路線の検討に要する経費を補助（補助率1/2以内）

イ 路線バスのAIデマンド化に向けた実証に要する経費を補助（補助率10/10以内）

② MaaS推進支援（補助率1/2以内）

専門業者の活用や九州各県との連携によるMaaSの対象エリア・サービス拡大の取組に要する経費を補助

(2) 成果指標

令和7年度までに路線バスへ新たなデジタル決済方法導入

路線バスのAIデマンド化 現状（令和4年度）なし → 令和8年度 3路線

MaaSアプリ対象エリア 現状（令和4年度）2地域 → 令和8年度 県内全域

【路線バスAIデマンド化】



事業の期間

(1)①ア・②：令和5年度 (1)①イ：令和5年度～令和7年度

新 産業DXサポートセンター設置事業

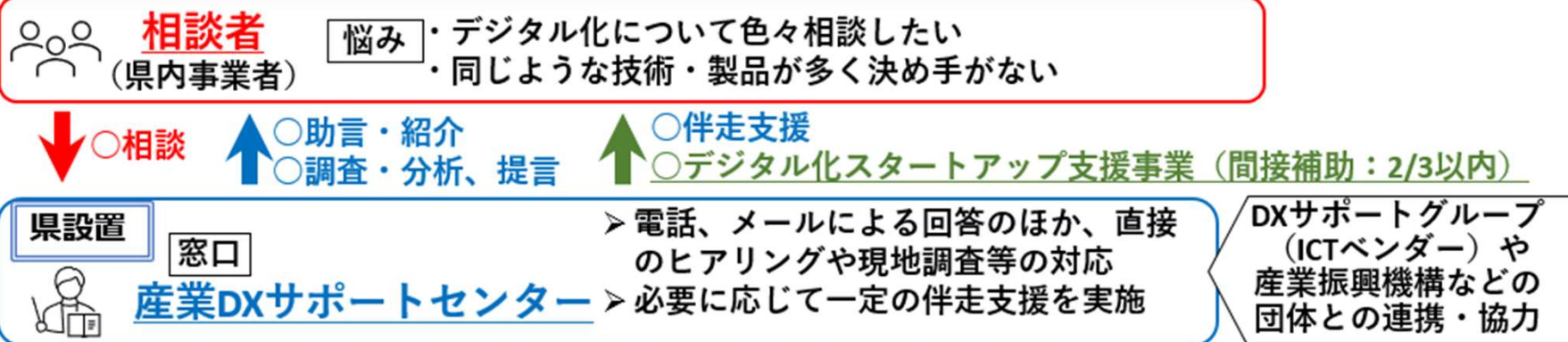
産業政策課 27,296千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

県内事業者のデジタル技術活用等に関する相談に対応する窓口（サポートセンター）を設置し、産業のデジタル化の加速化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 産業DXサポートセンター設置・運営（委託）
- ② デジタル化スタートアップ支援事業（補助率2/3以内、上限額50万円）
産業DXサポートセンターの支援を受け、好事例につながる取組の実証に要する経費を補助する。

(3) 成果指標

・ 窓口利用件数 500件/年 ・ 実証に取り組む事業者数 10者/年

事業の期間

令和5年度～令和6年度

新 自治体DXを担う人材育成事業

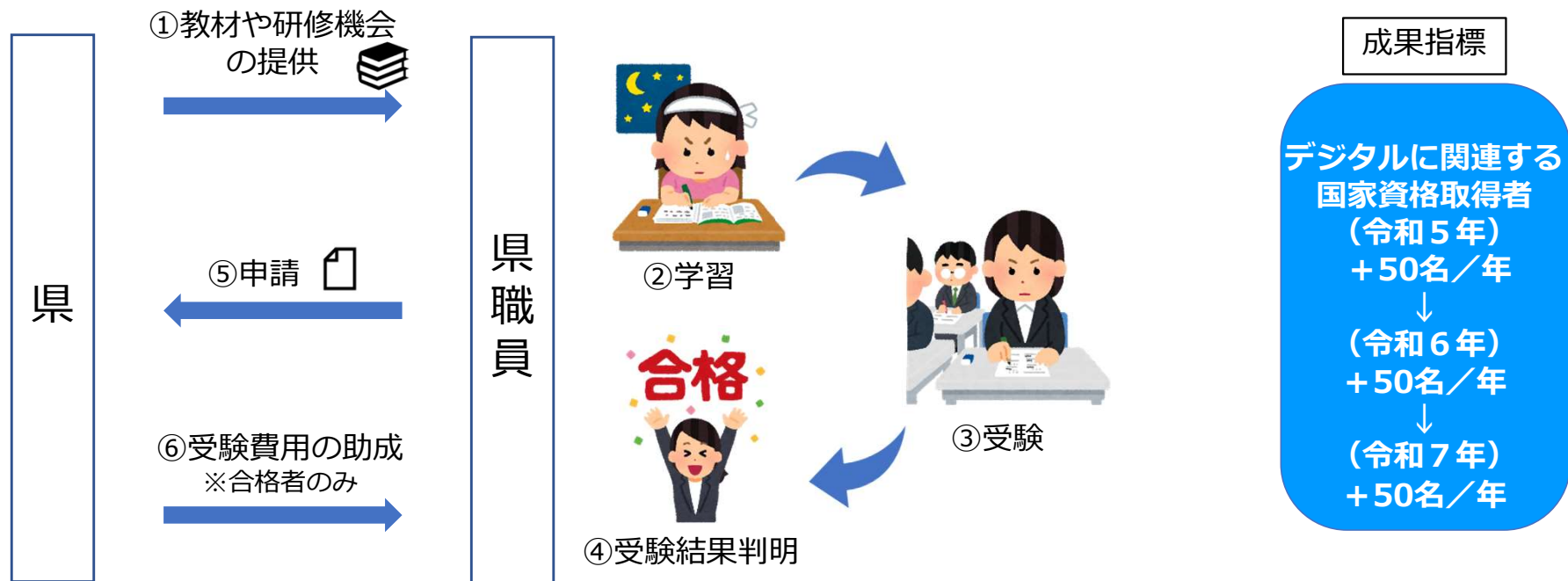
デジタル推進課 1,552千円
【財源:一般財源】

事業の目的

資格取得の助成等により、デジタル技術を活用し行政サービスの向上を実現できる庁内人材を育成する。

事業の概要

教材や研修機会の提供及びデジタルに関連する国家資格取得への助成を実施



事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業

環境森林課 8,754千円
【財源:環境保全基金】

事業の目的

ゼロカーボン社会づくりの実現に向けた県民や事業者の気運醸成や行動変容の促進を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  民間企業

(2) 事業内容

① 県民参加型イベントの開催

県民の関心が高い衣食住とゼロカーボンに関連させたイベントの開催

② ひなたゼロカーボン行動ブックの作成

県民や事業者の具体的な行動を分かりやすく解説した冊子の作成・配布

③ 特設WEBサイトの管理運営

令和4年度に開設したゼロカーボン特設WEBサイトの管理運営

(3) 成果指標

ゼロカーボンを意識して行動している県民の割合 令和7年度 50%

※参考値 (R3) 「省エネ行動に積極的に取り組みたい」と回答した県民の割合: 38%



事業の期間

令和5年度～令和7年度



新 ひなたゼロカーボン推進事業

環境森林課 254,000千円
【財源：国庫、大規模災害対策基金】

事業の目的

住宅や事業所等への太陽光発電設備や省エネ設備の導入等を支援することにより、2050年ゼロカーボン社会の実現に向けた温室効果ガス排出削減を図る。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み 県  執行団体  個人、民間企業
- (2) 事業内容

事業区分	事業内容	補助対象者	補助率・額
①太陽光発電設備導入	太陽光発電設備を導入する経費を支援	個人	3.5万円/kW
		事業者	3万円/kW※
②蓄電池導入	①とあわせて蓄電池を導入する経費を支援	個人	1 / 3 以内 (上限5万円/kWh)
③高効率給湯器導入	給湯器等をコージェネレーションに更新する経費を支援	個人、事業者	1 / 2 以内
④断熱改修	窓ガラス等の断熱性能を向上させる改修経費を支援	個人	1 / 3 以内 (上限120万円)

※BCP（事業継続計画）を策定済み又は策定予定の場合、6万円/kW

- (3) 成果指標 CO2排出量 7,888t-CO2/年削減（令和8年度）

事業の期間

令和5年度～令和8年度

新 脱炭素経営の実現に向けたGXモデル創出事業

環境森林課 15,515千円
【財源:一般財源】

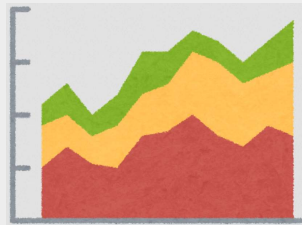
事業の目的

県内事業者の温室効果ガス（GHG）排出量を可視化するとともに、エネルギー転換などの取組を支援することにより、グリーントランスフォーメーション（GX）の実現を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① GHG見える化事業



事業の仕組み：県 委託 サービス提供事業者 助言 県内事業者(50社程度)

事業内容：GHG排出量の可視化及び分析が可能なウェブサービスを活用し、県内事業者に対してサービス提供事業者から排出削減につながる省エネなどの取組を助言

② GXアドバイザー派遣事業



事業の仕組み：県 委託 コンサルタント 提案 県内事業者(10社程度)

事業内容：コンサルタントを県内事業者に派遣し、事業活動の特性に応じたエネルギー転換などの脱炭素の取組※を提案
※ エネルギー利用の高効率化、未利用熱の活用 等

(2) 成果指標

県域の産業部門におけるGHG排出量全体の1割を削減（令和7年度）

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 脱炭素化対策普及促進事業


環境森林課 2,797千円
【財源:環境保全基金、一般財源】

事業の目的

再エネや省エネに関するセミナーの開催やモデルとなる事例の情報発信等を実施し、県内事業者の脱炭素化の取組の促進を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①県  民間企業 ②県

(2) 事業内容

①脱炭素化対策促進事業

- ・事業者向けの再エネ・省エネセミナーの開催
- ・先進事業者の取組に関する現地見学会の実施
- ・優良事例等の情報発信

②優良事業者表彰事業

特に優れた温室効果ガス排出抑制に取り組んだ事業者を表彰

(3) 成果指標

セミナー参加事業者における脱炭素化の取組の実施事業者数
令和7年度 25件



事業者向け省エネセミナー



優良事業者の表彰

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 林業DX人材育成プログラム作成モデル事業


森林経営課 10,034千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

デジタルやスマート林業技術を使い、林業の現場を変革できる人材育成を行うためのプログラムの作成及び実証を行う。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  民間団体等

(2) 事業内容

① 林業DX人材育成プログラムの作成・実証
林業DXの視点を経営者に持たせるとともに、実務を担える人材を育成するためのプログラムの作成・実証と結果の検証

② プログラム検討委員会の開催

(3) 成果指標

林業DX人材育成プログラム研修受講者数
令和6年度 60人

育成プログラムの実証



座学



現地実習



林業DXを担う人材の育成

プログラムの作成(改善)

実証結果の検証



検討委員会

事業の期間

令和5年度～令和6年度

新 森林クラウドシステム強化事業

森林経営課 15,000千円
【財源:国庫、森林環境譲与税基金】

事業の目的

森林クラウドシステムについて、県や市町村が所有するデータの搭載に係る詳細設計などの機能拡張に向けた取組を行い、森林計画業務の効率化や市町村の業務支援等につなげる。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

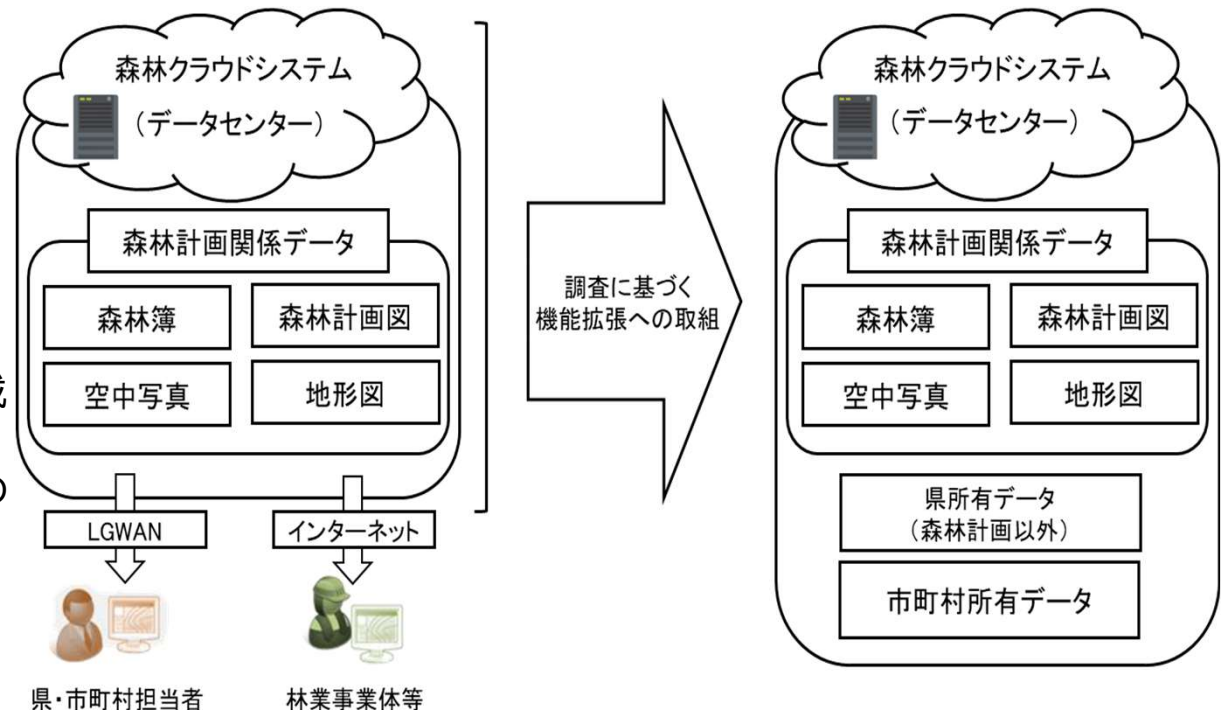
県 民間企業

(2) 事業内容

- ① 森林計画以外の県所有データの搭載に係る詳細設計
- ② 市町村が所有するレーザー測量等のデータ搭載に係る詳細設計
- ③ 既存GISの運用見直しの検討等

(3) 成果指標

システムを使用する市町村・森林組合の数
令和7年度 34 (全市町村 26 全森林組合 8)



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 みやざきスタートアップ創出・成長促進事業

企業振興課 23,561千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内における先進的な技術・アイデアを活用した創業を促進し、事業の急成長を支援することにより、本県産業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① スタートアップの創出・発掘
起業セミナーやワークショップ、県内外の大学等有する技術シーズの発表会等の開催
- ② スタートアップの成長促進
・県内スタートアップの事業の成長を促進するプログラムの実施
・ピッチイベントの開催等による資金調達等の支援

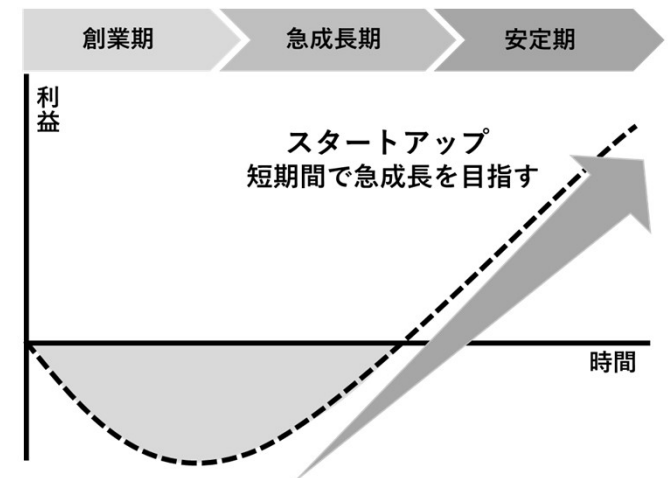
(3) 成果指標

支援企業の資金調達件数

令和5年度：4件/年

令和6年度：5件/年

令和7年度：6件/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 半導体等先端技術振興プロジェクト事業

企業振興課 7,834千円
【財源:一般財源】

事業の目的

半導体、電気自動車、蓄電池、航空宇宙産業等の先端技術産業への参入や活性化等に対応するため、産学官が一体となった研究会を組織し、セミナー等を行うことにより新技術の開発や新産業の創出を推進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

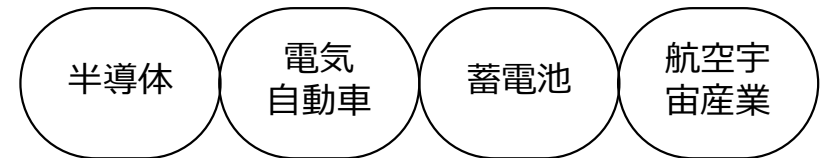
県  民間企業

(2) 事業内容

- ① ものづくり企業先端技術振興プロジェクト事業
先端技術分野の活性化や人材育成のため、セミナーや情報交換、研究会等を開催
- ② 先端技術新展開に係る調査事業
先端技術分野における国内のニーズ調査や情報収集、県内企業の動向及び可能性を調査

(3) 成果指標

当該先端技術分野での新規取引件数
令和5年度 3件/年
令和6年度 3件/年
令和7年度 3件/年



先端技術分野における
新技術の開発、新産業の創出へ

県内ものづくり企業、教育機関、行政等による
産学官研究会

(新展開に係る調査、セミナー、情報交換等)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 脱炭素化技術研究開発支援事業

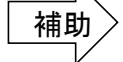
企業振興課 8,126千円
【財源:開発事業特別会計、一般財源】

事業の目的

新エネルギーを活用した脱炭素に資する研究開発を行う産学共同研究グループ等の支援を行うことにより、県内における脱炭素関連産業の振興を進めるとともに、県内企業の脱炭素化の取組を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  県内企業

(2) 事業内容

脱炭素化技術研究開発費補助金
(補助率 10/10以内、上限額 700万円)
産学共同研究グループ等が新エネルギーを活用した脱炭素化に資する技術の研究開発に必要な経費を支援

(3) 成果指標

支援件数	令和5年	2件/年
	令和6年	2件/年
	令和7年	2件/年

高等教育機関等

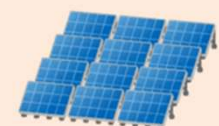
共同研究

民間企業

新エネルギーを活用した脱炭素化技術開発

新エネルギー

風力、バイオマス、太陽光、地熱、
水素、燃料アンモニア、熱エネルギーなど



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 発酵×AIで北米に切り込むSAMURAIプロジェクト推進事業

オールみやぎ営業課 12,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

AI技術を用いた味覚分析技術を活用し、北米市場でのマーケットインの食品開発を支援することで、県産食品の輸出の拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① AIによる北米市場向け食品づくりの支援（補助率2/3以内、上限額300万円）
AI技術を用いて米国人の嗜好を分析し、北米市場に向けた発酵食品の開発を支援
- ② 北米市場食品展示会・商談会等の出展・テストマーケティング
①で開発した発酵食品等の米国市場での見本市や商談会への出展、テストマーケティングの実施

(3) 成果指標

本プロジェクトによるマーケットインの商品づくり 年3件

事業の期間

令和5年度

改 みやざきデジタル施設園芸産地構築事業


農産園芸課 48,994千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

施設園芸におけるデジタルを活用した栽培環境の最適化により生産者の収量向上を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①、②県  民間企業等

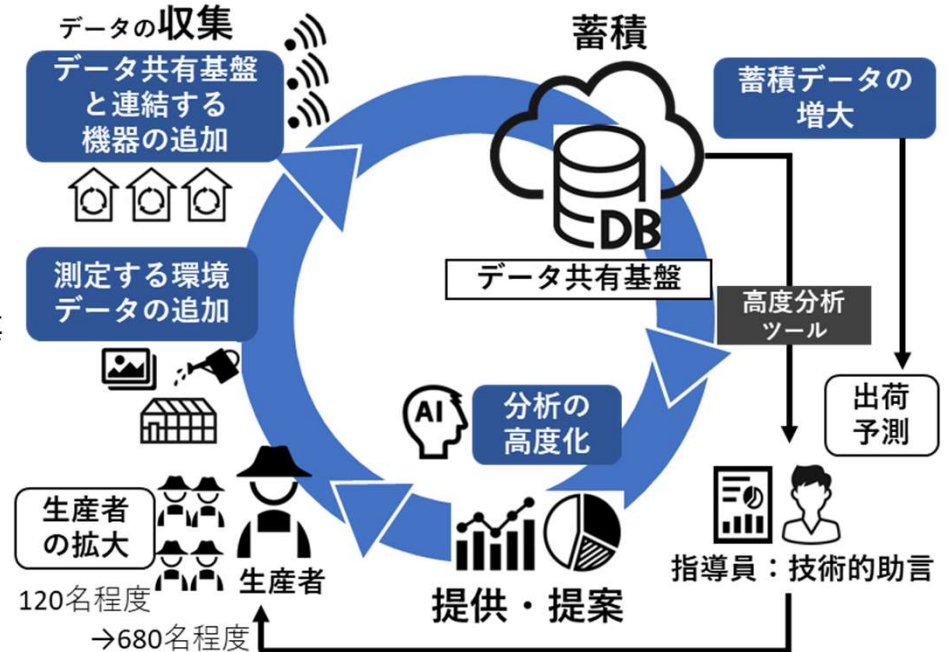
(2) 事業内容

- ① データ駆動型施設園芸推進事業
 - ・ データ共有基盤に蓄積するハウス内環境データ等の維持・増大
- ② データ共有基盤活用実証事業
 - ・ データ共有基盤と連結する環境測定機器や測定項目の拡充に向けた実証
 - ・ AI分析などデータ共有基盤の機能拡充 等

(3) 成果指標

プロジェクト参加農家の反収

現状 (令和4年)	きゅうり	18 t / 10 a	→	令和7年	25 t / 10 a
	ピーマン	11 t / 10 a	→	令和7年	18 t / 10 a



【展開イメージ】

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業

農産園芸課 34,508千円
【財源:一般財源】

事業の目的

化石燃料や輸入資源に過度に依存しない施設園芸経営への移行や果樹・花きの生産力強化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 施肥・かん水等のスマート化（補助率 1 / 2 以内）
 - ・ムダのないかん水・追肥や農薬に依存しない害虫防除に要する経費を支援
- ② ハウスの長寿命化（補助率 1 / 3 以内）
 - ・既存ハウス改修に要する経費の支援
- ③ 民間企業等との連携による新技術の実証
 - ・官民連携による脱炭素に向けた地域資源の有効活用や新たな技術開発を図る
- ④ 果樹・花き振興品目の生産力強化（補助率 1 / 2、1 / 3 以内）
 - ・簡易選果機導入等による果樹の品質向上や花き生産者組織の活性化



自動かん水・液肥混入機 虫を遠ざける新防虫ネット



既存ハウスの改修

(3) 成果指標

事業実施主体における重油、化学肥料、化学農薬いずれかの使用量 1 割削減

施設果樹・花き生産量の 10% 向上 現状 (R 2) 果樹 4.6千トン → 5.06千トン (R 7)

花き 63,354千本 → 69,689千本 (R 7)

事業の期間

令和 5 年度～令和 7 年度

新 漁業DXによる担い手確保育成事業

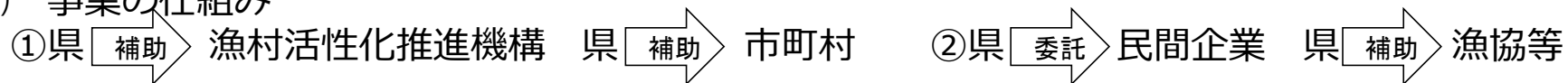
水産政策課 27,775千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

漁業就業情報の発信強化等による新規就業の促進を図るとともに、漁業経営（漁業操業及び漁獲物販売）のDX化による新規就業者及び沿岸漁業者の所得向上・安定化を図る。

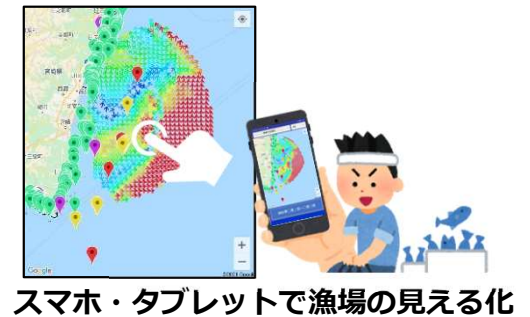
事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 多様な人材の確保・育成事業
 - ・ 漁業の魅力発信、スタートアップ研修の実施（補助率定額）
 - ・ 経営開始資金の交付（補助率1/2以内）
 - ・ 地域内での新規就業者の経営をサポート
- ② 稼げる沿岸漁業創出事業
 - ・ DXによる操業効率化
 - ・ 漁業技術支援アプリの機能強化及び普及
 - ・ DXによる魚価向上（補助率1/2以内）
 - ・ 産直EC（電子商取引）に必要な共同利用機器の導入支援



(3) 成果指標

新規漁業就業者数 現状（5年平均）50人/年 → 令和7年 60人/年
産直EC取組漁業者の年収増加額 令和7年 +100万円/人

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 おいしさ日本一宮崎牛販売促進事業

畜産振興課 15,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

宮崎牛の認知度向上や新たな顧客を獲得することにより、宮崎牛の消費拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県  経済連 ② 県  東京食肉市場まつり実行委員会

(2) 事業内容

- ① おいしさ日本一宮崎牛PR事業（補助率1/2以内）
経済連と連携し、「おいしさ日本一」を軸とした宮崎牛の集中的なプロモーションを支援
- ・首都圏における主要駅のデジタルサイネージ等を活用した広告
 - ・SNSを活用した宮崎牛キャンペーン

- ② 東京食肉市場まつり対策事業（補助率1/2以内）
令和5年に開催される「東京食肉市場まつり」へ協賛し、宮崎牛を中心としたオールみやざき体制での大規模なプロモーションに要する経費を支援
- ・枝肉供励会の開催
 - ・宮崎牛の販売、ふるまい 観光PR 等

(3) 成果指標

宮崎牛指定店数 現状（令和3年）567店 → 令和7年 600店



品川駅（令和4年11月）



H30東京食肉市場まつり

事業の期間

(2) ① 令和5年度～令和7年度 (2) ② 令和5年度

新 インフラDX推進事業


技術企画課 14,790千円
【財源:一般財源】

事業の目的

BIM/CIM（調査や設計段階から3次元モデルを導入し、その後の施工や維持管理の効率化及び高度化を図る取組）を始めとしたインフラDXを推進し、建設産業における担い手の育成確保や生産性向上を図る。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
- BIM（建築）：Building Information Modeling, Management
CIM（土木）：Construction Information Modeling, Management

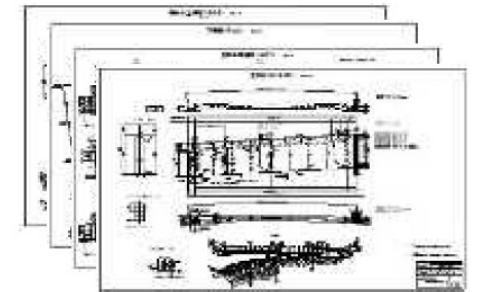
県  委託 公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構、民間事業者

(2) 事業内容

- ① BIM/CIM推進事業
BIM/CIM推進に必要なソフトウェアやシステム等の導入に向けた検討
- ② 建設ICT活用工事推進事業
建設技術センターにおいて民間技術者に対する建設ICT活用工事の研修、産業開発青年隊を対象とした講義の実施
- ③ 台帳等管理システム整備事業
公共施設の管理台帳や施設点検・補修履歴などを閲覧・更新できるGISを活用したシステムの構築

(3) 成果指標

CIMの実施件数 現状（令和4年度）0件 → 令和7年度 8件
ICT活用工事の実施件数 現状（令和4年度）60件 → 令和7年度 90件



<これまでの2次元設計図面>



<これからの3次元モデル>

事業の期間

令和5年度～令和7年度

Ⅶ 主な新規・改善事業など～令和5年度の施策の構築に当たっての視点～

4. 次世代育成、若者・女性活躍の推進

	予算額(千円)	ページ
② 奨学金返還支援事業	32,488	79
② みやぎの文化資源活用推進事業	8,809	80
○ 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会事業	9,198,702	81
② 全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化事業	6,000	82
② ひなたの出会い・子育て応援運動推進事業	35,541	83
② 少子化対策市町村支援事業	20,000	84
② 幼児教育センター設置運営事業	12,524	85
② 母子生活支援施設整備補助事業	159,499	86
② 宮崎で働く魅力発信事業	13,954	87
② 外国人材受入支援事業	6,747	88

Ⅶ 主な新規・改善事業など～令和5年度の施策の構築に当たっての視点～

4. 次世代育成、若者・女性活躍の推進（つづき）

	予算額(千円)	ページ
② 女性と高齢者の就業支援事業	45,793	89
② 「みやざきで就農！」サポート事業	68,518	90
② 農業外国人材確保・定着体制構築事業	9,410	91
② 宮崎で活躍！高校生県内就職促進事業	35,573	92
② 未来へつなげ、学びのバトン！みやざきの授業改善推進事業	22,911	93
② 「みやざきで先生になろう！」推進事業	3,389	94
③ 置県140年宮崎県史等デジタル化事業	1,454	95
③ 公立中学校における部活動の地域移行に向けた環境整備事業	33,253	96
② いじめ・不登校等対策事業	28,827	97

改 奨学金返還支援事業

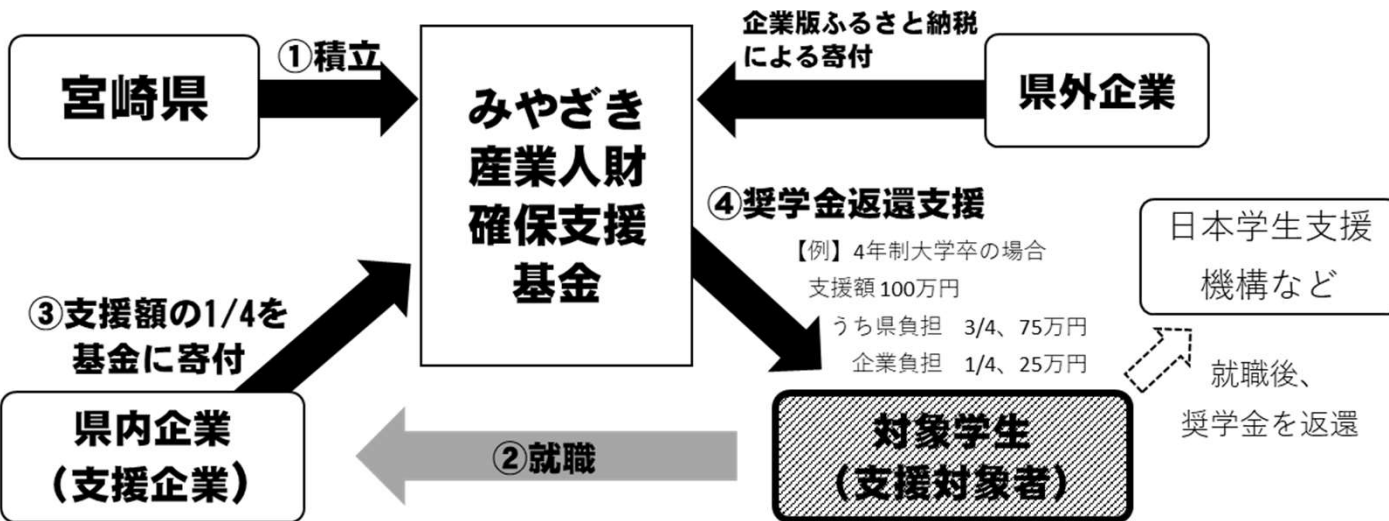
産業政策課 32,488千円
【財源:みやざき産業人財確保支援基金】

事業の目的

県内に就職した若者に対し、県内企業等と連携を図りながら奨学金返還を支援することにより、宮崎の将来を担う産業人財の県内定着を図る。

事業の概要

県内企業等に就職した大学生等に対し、当該企業と県が共同で積み立てた「みやざき産業人財確保支援基金」から奨学金返還支援金を給付



区分	限度額
大学院・6年制大学	150万円
4年制大学	100万円
短大・高専(4・5年次)・専修学校専門課程	50万円
高校・高専(1~3年次)・専修学校高等課程	40万円

○成果指標

支援企業 現状(令和4年度認定) 100社 → 令和8年度 130社以上
支援対象者 現状(令和3年度認定) 51名 → 令和8年度 60名

事業の期間

平成29年度～令和15年度

改 みやざきの文化資源活用推進事業

みやざき文化振興課 8,809千円
【財源:一般財源】

事業の目的

神話や神楽、地域の伝承等に親しむ機会を増やし、郷土愛にあふれた人材育成による地域社会の構築や、多様な主体が神楽を支える仕組みづくりを推進し、神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指す。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県 $\xrightarrow{\text{委託}}$ 民間企業 ② 県、県 $\xrightarrow{\text{委託}}$ 民間企業 ③ 県、県 $\xrightarrow{\text{委託}}$ 民間企業

(2) 事業内容

- ① 首都圏での神楽公演
- ② 県内外での講座開催
 - ・みやざきの神話・文化に関する講座
 - ・小中高生向けの出前授業
 - ・県外大学との連携講座
- ③ みやざきの神楽サポーター制度の推進

(3) 成果指標

- ・講座申込者数 420人/年
- ・YouTubeチャンネル「神話のふるさと宮崎」視聴回数 8,000回/年
- ・新規神楽サポーター 5件/年



首都圏での神楽公演



講座開催

事業の期間

令和5年度～令和7年度

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会事業

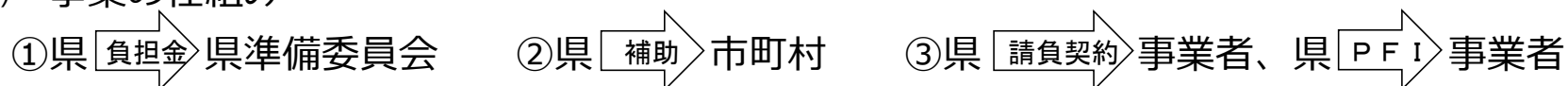
国スポ・障スポ準備課 9,198,702千円
【財源：国庫、県債、国スポ・障スポ基金、一般財源等】

事業の目的

我が国最大のスポーツの祭典である「第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会」の本県開催に向けた準備を着実にを行うとともに、県有スポーツ施設の整備を計画的に進める。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会県準備委員会負担金（負担金73,664千円）
第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会の本県開催に向けた準備（広報・啓発、競技役員養成に係る競技団体への補助等）
- ② 国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金（補助率10/10以内、1/2以内）
市町村が行う競技施設の整備事業に要した経費を支援
- ③ 県有スポーツ施設整備事業（9,042,151千円）
陸上競技場、体育館、プールの整備



陸上競技場イメージ図

事業の期間

平成30年度～令和9年度

新 全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化事業

障がい福祉課 6,000千円
【財源:国スポ・障スポ基金】

事業の目的

本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向けて、団体競技の選手確保や育成を図ることにより、競技力の向上を目指すとともに、スポーツを通じた障がい者の社会参加や生きがいづくりを促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  宮崎県障がい者スポーツ協会

(2) 事業内容

- ① 障がい者スポーツに関する専門性の高い指導員の配置
練習会や各競技団体との連絡会議等の企画・調整等
- ② 団体競技チーム結成に向けた取組
未整備団体競技のチーム結成及び選手確保に向けた体験会の実施
- ③ 団体競技チーム力強化に向けた取組
各競技のチーム力及び選手の競技力向上を目指した練習会や交流試合の実施



(3) 成果指標

チーム未整備競技 【現状】 令和4年：3競技 → 令和6年：0競技

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 ひなたの出逢い・子育て応援運動推進事業

こども政策課 35,541千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

出逢い・子育てを応援する機運の醸成やライフステージに応じた支援を通して、希望どおりに家族を持つことができ、子育てが楽しいと感じられるみやざきづくりを推進する。

事業の概要

事業の背景：コロナ禍を起因とする出生数・婚姻数の減少
出生数8,043人(R元)→7,590人(R3)、婚姻数4,633件(R元)→3,885件(R3)

旧：未来みやざき子育て県民運動
(H23年度～)

拡充

新：ひなたの出逢い・子育て応援運動
(R5年度～)

○ 拡充内容

- ・現行の「子育て支援」運動に「出逢い・結婚」応援を加えて、「出逢い・子育て応援運動」とする。
- ・若い世代や企業・団体との意見交換の場を広げ、より一層の推進方針の共有や優良事例の全県展開を図る。
- ・3つのプロジェクトに整理し、推進事業の新設・拡充を図る。

○ 推進事業

1 基盤整備プロジェクト

- 推進大会等開催事業
- 結婚・子育てポータルサイトの充実
(利便性向上、支援策等掲載情報充実)
- 子育て支援補助事業の拡充
(出逢い支援を対象に)
- 少子化対策市町村支援事業

2 出逢い応援プロジェクト

- ライフデザイン事業の社会人への拡充
- 学生婚活イベント企画コンテスト
- 結婚サポートセンター事業
- ひなたのグループ婚活事業

3 子育て応援プロジェクト

- ライフデザイン事業の新婚世帯への拡充
- 子育て応援フェスティバル
- 子育て応援カードキャンペーン事業
- こども知事 等



成果指標

○安心して子どもを生むことができ、子育てを楽しみ感じられる県だと思える人の割合
75.8% (R3年度)
→82.0% (R6年度)

○婚姻件数(年間)の増
3,885件 (R3)
→4,100件 (R7)



2022子育て応援フェスティバル
(子育て表彰・こども知事)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 少子化対策市町村支援事業

こども政策課 20,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

地域の実情に応じた市町村の少子化対策の取組を支援することにより、県と市町村が連携したきめ細かな少子化対策の推進を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

①少子化対策地域評価ツールを活用し、市町村毎の見える化データを提供 (県⇒市町村)

②市町村が実施する少子化対策事業に対する支援

- ・ 県 : 各市町村への訪問、市町村の取組をサポート
- ・ 市町村 : 部局横断的な体制による課題の分析、国の交付金活用に向けた事業の実施 (補助率1/2以内、上限5,000千円)

※次年度以降：国の地域少子化対策重点推進交付金（補助率1/2～3/4）、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ・補助率1/2）を活用した少子化対策の実施

(3) 成果指標

「少子化対策地域評価ツール」を活用し、少子化の課題解決に取り組む市町村数 令和8年度：16自治体



見える化データの例

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 幼児教育センター設置運営事業

こども政策課 12,524千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

「幼児教育と小学校教育の円滑な接続」や「保育士・幼稚園教諭の研修充実」等の推進拠点となる幼児教育センターをこども政策局内に設置し、県内の幼児教育の質の向上を図る。

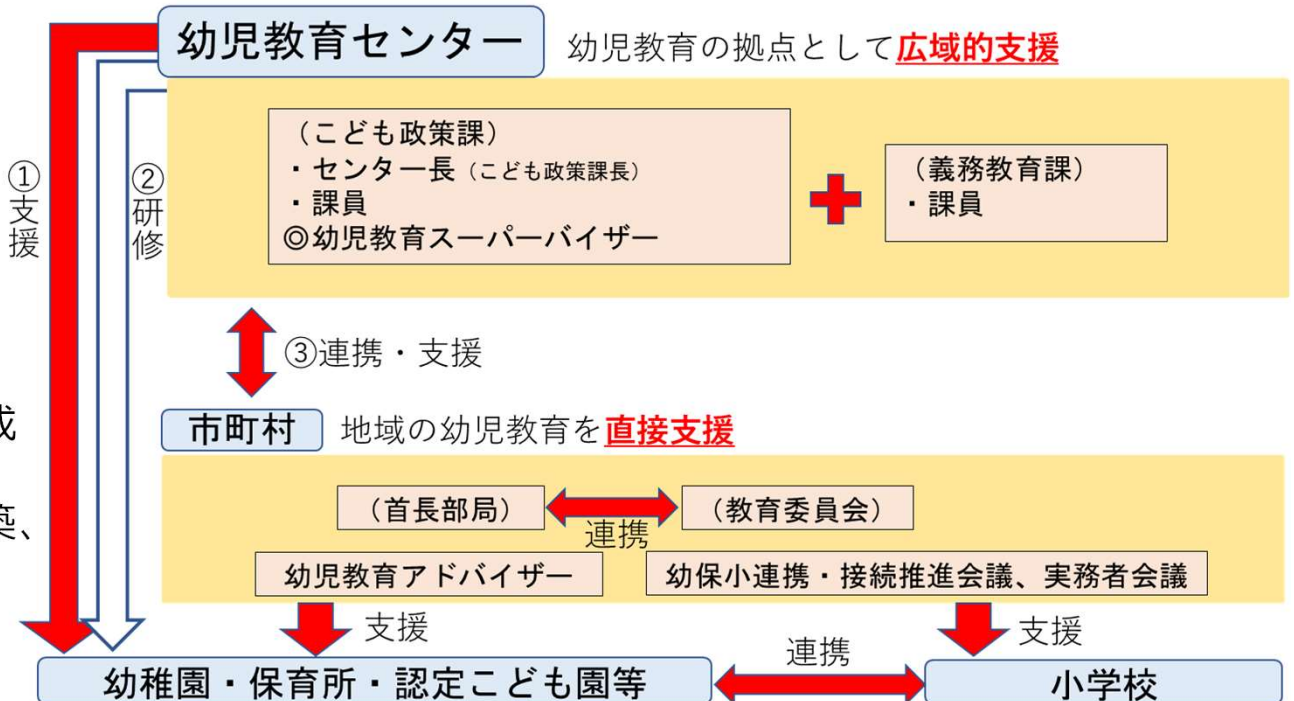
事業の概要

事業内容

- ①支援
幼児教育スーパーバイザーによる訪問支援、専門家の派遣
- ②研修
保育士・幼稚園教諭等を対象とした専門研修の拡充
市町村幼児教育アドバイザーの育成
- ③連携・支援
幼稚園等と小学校の連携体制の構築、カリキュラム作成等の支援

成果指標

幼児教育アドバイザー養成者数 30名 (R5→10名、R6→10名、R7→10名)
幼児教育アドバイザーの配置市町村数 現状(令和4年) 1市 → 令和7年 13市町村



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 母子生活支援施設整備補助事業


こども家庭課 159,499千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

母子生活支援施設の整備により、様々な困難を抱える母子家庭の子育てと自立に向けた支援体制の充実・強化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  社会福祉法人

(2) 事業内容

DVや児童虐待、経済的な問題などの困難を抱える母子家庭が自立した生活を送れるようにするため、本県に未整備となっている母子生活支援施設（建設予定地:都城市、定員:10世帯）を新設する社会福祉法人に対し、整備費用の一部を補助する。（補助率:3/4以内）

【母子生活支援施設の主な役割】

- ・住居の提供（母子が安定的に生活できるよう個々の生活空間を整備）
- ・母子の保護（DV等の被害を受けた母子を保護しカウンセリング等を行う）
- ・自立支援（就労、生活、育児などの相談・助言）
- ・子どもの保育（保育士による児童の養育支援）

⇒様々な理由により入所する母子を24時間体制でサポートすることが可能

(3) 成果指標

母子生活支援施設の設置数 現状：0箇所 → 令和5年度：1箇所

事業の期間

令和5年度

改 宮崎で働く魅力発信事業


雇用労働政策課 13,954千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内外の大学生等に対し、インターンシップや就職に関する情報のほか、県内企業の魅力や本県で働く魅力を発信し、県内企業への就職を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県  民間企業 ② 県

(2) 事業内容

① 県内企業インターンシップ支援事業

- ・ 学生と県内企業のインターンシップマッチングサイト「みやざきインターンシップNAVI」の運用
- ・ 令和5年度からの制度変更にあわせた、企業へのインターンシッププログラム作成支援
- ・ 学生の長期休暇に向けたインターンシッププログラム説明会の開催

② 就職情報発信事業

- ・ 大学生向け就職情報サイト「CHOICE」及びLINEアカウントによる就職関連情報の発信
- ・ 大学等に進学した学生の保護者へ就職情報を記載した文書を発送

(3) 成果指標

インターンシップを始めとするキャリア形成支援に取り組み、学生を受け入れた企業・団体数
現状（令和3年度）53社/年 → 令和7年度 85社/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度


改 外国人材受入支援事業

雇用労働政策課 6,747千円
【財源:一般財源】

事業の目的

外国人留学生の県内企業等への就職支援、県内企業の人手不足の解消やグローバル展開を目指す県内企業の外国人留学生の採用や定着に向けた支援を行い、外国人材から選ばれる受入環境の整備を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み 県  民間企業

(2) 事業内容

① 県内企業等向け支援

採用に関する相談対応、受入環境整備や人材定着を支援するセミナーの開催等

② 留学生向け支援

本県での生活・就職活動における支援体制などの紹介、県内企業等への就職に関する相談対応

③ 県内企業等と留学生のマッチング支援

留学生向けインターンシップや企業見学の実施

留学生、県内企業双方の希望を聞き取り、合致する企業・留学生を紹介し面談会を設定

(3) 成果指標

留学生と県内企業等とのマッチング回数 現状（令和3年度）7件/年 → 令和7年度 45件/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 女性と高齢者の就業支援事業

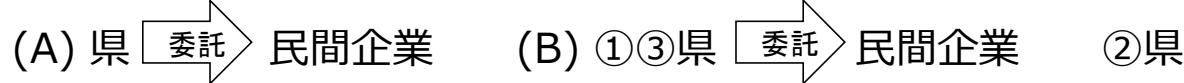
雇用労働政策課 45,793千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

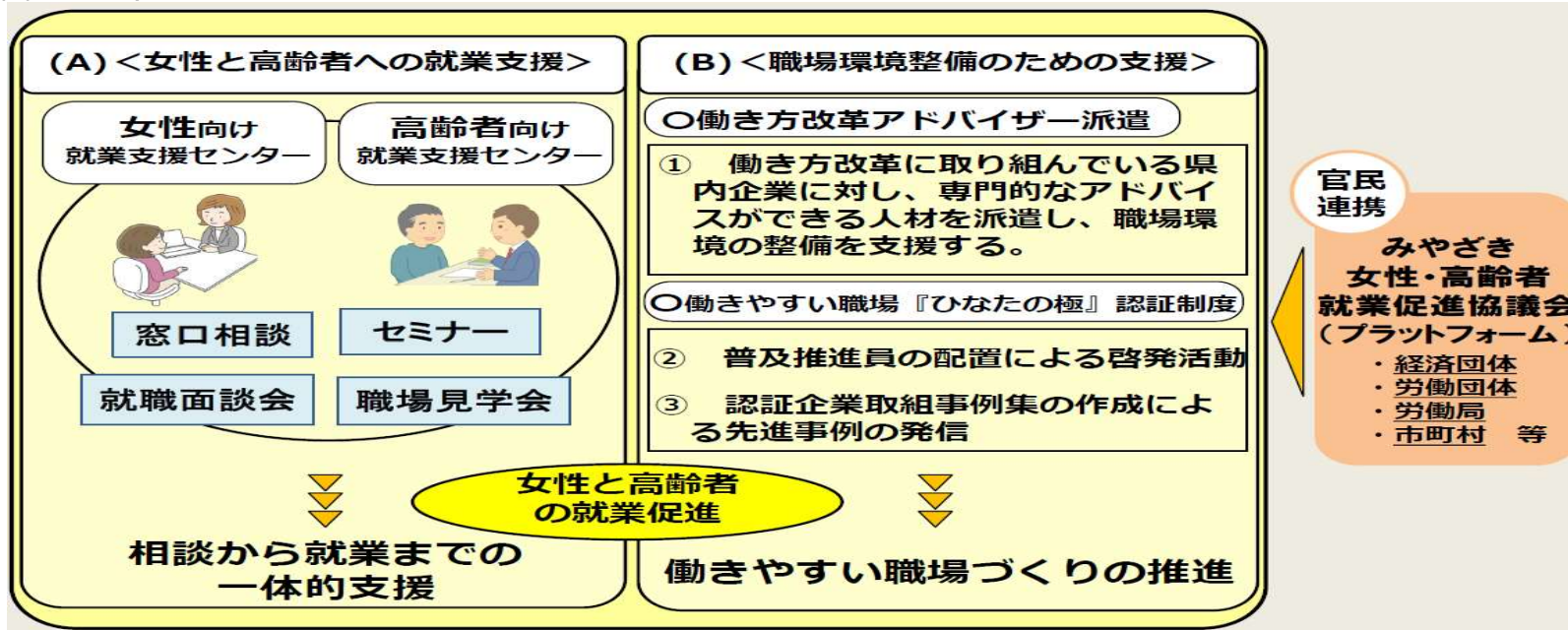
女性と高齢者それぞれに相談窓口を設置し、求職者と求人企業のマッチングによる就業支援などを行うとともに、県内企業の働きやすい職場環境の整備を支援し、女性と高齢者の就業促進を図る。

事業の概要

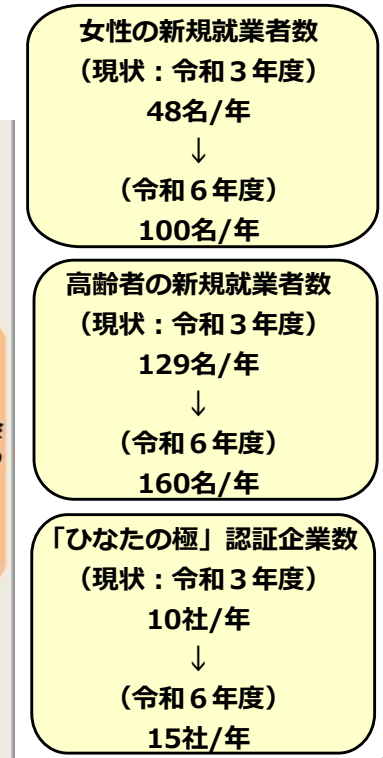
(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容



(3) 成果指標



事業の期間

令和5年度～令和6年度

改 「みやざきで就農！」サポート事業



農業担い手対策課 68,518千円
【財源:国庫、一般財源】



事業の目的

就農に関する情報発信や相談体制整備、各種支援など就農しやすい環境を構築することより、新規就農者の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県  民間企業、 県  農業振興公社・JA等

② 県  農業振興公社・民間企業、 県  JA等

(2) 事業内容

- ① 次世代を担う多様な担い手確保事業（補助率定額、1/2以内）
 - ・新規就農者確保の取組（就農に関する情報発信や相談会の開催、相談体制の整備等）
 - ・就農に向けた技術修得支援
- ② 農業経営資源承継サポート事業
 - ・民間企業や市町村等と連携した農業経営資源の円滑な承継支援
 - ・中古ハウス等農業経営資源の改修等に要する経費を支援（補助率1/3以内）

(3) 成果指標

新規就農者数 現状（令和3年）405人/年 → 令和7年 500人/年



就農相談会

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 農業外国人材確保・定着体制構築事業

農業担い手対策課 9,410千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

外国人材の受入れやフォローアップ体制を整備し、監理団体の県内誘致や新たな受入れ方式の検証等により、本県農業分野における外国人材の確保・定着を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県、県 監理団体等 ② 県 みやざき農業人材確保支援会議 ③④ 県

(2) 事業内容

- ① 外国人材受入れ体制構築事業（補助率1/2以内）
 - ・ 監理団体の県内誘致の推進活動及びスタートアップに対する支援
 - ・ 外国人コンシェルジュ運営業務に対する支援
- ② 新たな外国人材受入れ方式確立事業（補助率1/2以内）
 - ・ インターンシップ等の新たな受入れ方式の検証活動等に対する支援
- ③ 外国人材送出機関連携強化事業
 - ・ 海外の教育状況や送出機関等の調査及び本県農業のPR活動
- ④ 外国人材定着支援事業
 - ・ 農作業請負方式技能実習に係る県協議会事務局の運営
 - ・ 農業者向け研修会の実施

(3) 成果指標

農業分野における外国人材数 現状（令和3年）805人 → 令和7年 1,800人



ベトナム国立農業大学との人材の確保・育成に係る連携合意締結（R4.10.13）



事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 宮崎で活躍！高校生県内就職促進事業


高校教育課 35,573千円
【財源：一般財源】

事業の目的

将来地元で活躍できる人材を育成するとともに、地元企業への就職促進及び定着支援を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①県  配置 就職支援エリアコーディネーター ②③県

(2) 事業内容

①地元企業と「つながる！」

- ・就職支援エリアコーディネーターの配置
- ・エリアネットワーク会議の開催
(企業や学校、行政等の意見交換会)
- ・卒業生の定着支援

②地元企業を「知る！」

- ・インターンシップの実施
(職場体験実習)
- ・企業見学会、職業講話の実施

③地元企業で「成長する！」

- ・デュアル教育システムの実施
- ・生徒と企業による成果発表会の実施

(3) 成果指標

学校基本調査における県内新規高卒者の県内就職割合
現状（令和3年度）60.5% → 令和7年度 65.2%

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 未来へつなげ、学びのバトン！みやざきの授業改善推進事業

義務教育課 22,911千円
【財源：一般財源】

事業の目的

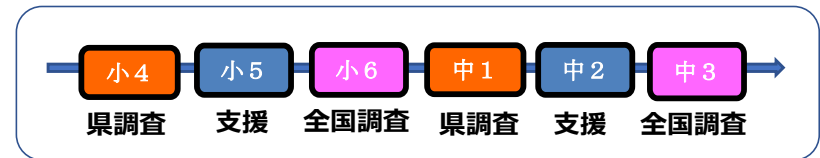
教職員の授業力向上と学校の課題に応じた支援を充実し、児童生徒の学力向上を図る。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
○県独自の学習状況調査の実施（民間業者に委託） → ○調査結果分析（大学等と連携） → ○教職員対象の研修、研究開発校の指定（市町村教育委員会と連携）

(2) 事業内容

- ① みやざき小中学校学習状況調査の実施と分析
業者委託による県独自の学習状況調査の実施と分析



- ② 授業改善プログラムの実施
教職員を対象としたプログラムの実施（管理職や支援学年担当職員を対象とした研修等）

- ③ 子どもの学び研究開発校の指定
授業改善と働き方改革の推進に係る研究と成果の普及

(3) 成果指標

国語・算数（数学）における「授業の内容はよく分かる」と答えた児童生徒の割合
現状（令和4年度）小／81.6% 中／74.7% → 令和7年度 小／86.0% 中／83.0%

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 「みやざきで先生になろう！」推進事業

教職員課 3,389千円
【財源：一般財源】

事業の目的

宮崎県の教師として働く魅力を発信し、教員採用選考試験における倍率の維持向上を図る。

事業の概要

① 計画的な資質能力の育成

① 新たな教師ドリームカフェ

対象：県内の教職を目指す中学生・高校生
時期：年2回
内容：県内及び全国で活躍する教育関係者による「教師の魅力」に関する講話等

スクールトライアル（学校体験）

対象：県内外の大学1、2年生
時期：9月から翌年1月（3日間程度）
内容：実際の学校での体験を通して、教員の業務に対する理解を図る

新たな教師塾

対象：県内外の大学3・4年生、大学院生、講師、社会人
時期：8月から翌年3月（月1回週休日開催）
内容：宮崎教員育成指標に基づく資質・能力に関する内容（特に実践的指導力）

② 教員募集説明会・ガイダンスの実施

教員募集説明会の実施

対象：教員採用選考試験の受験を希望する者等
時期：10月～12月（東京・大阪・福岡等での開催）
1月～4月（県内外の大学等で開催）
内容：教員採用選考試験説明等

教員養成系大学及び教員養成系大学外へのガイダンス実施

対象：教職に興味のある者等
時期：10～12月
内容：教育学部及び、工学部、農学部、商学部、水産学部系でのガイダンス実施

③ 効果的な情報発信（教師の醍醐味）

多様な情報ツールの活用&ターゲットの焦点化

- 新聞を媒体にボタン方式による授業紹介（子どもにとっての名人授業、感動授業実践等）
- 広告代理店へ広報戦略を委託
- U I J ターンを考える対象者への情報発信（雇用労働政策課との連携）

成果指標

教員採用試験倍率

R5・・・3.2倍
↓
R6・・・3.4倍
↓
R7・・・3.6倍
↓
R8・・・3.8倍
↓
R9・・・4.0倍

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 置県140年宮崎県史等デジタル化事業

生涯学習課(県立図書館) 1,454千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

宮崎県史等をデジタル化及び公開することなどにより、県民が歴史や文化に触れる機会を増やすとともに、郷土愛や主体的な文化活動の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①②県、県  民間企業 ③県

(2) 事業内容

- ① 宮崎県史デジタル化事業
宮崎県史(通史7巻及び資料民俗1・2、別編民俗、年表)のデジタル化と公開
- ② 牧水遺墨デジタル化事業
牧水遺墨(30点)のデジタル化と公開
- ③ Webコンテンツ作成事業
ウィキペディアタウン※の実施
※ 地域の文化財などを調査しウィキペディアの記事を作成・編集するイベント



(3) 成果指標

図書館HPのアクセス件数 現状(令和3年度)163,523件/年 → 令和6年 180,000件/年

事業の期間

令和5年度～令和6年度

新 公立中学校における部活動の地域移行に向けた環境整備事業

スポーツ振興課・義務教育課 33,253千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

公立中学校の休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化環境の一体的な整備を行い、子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会の確保と学校の働き方改革を推進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

- ① ア) 県 イ) 県  市町村 ② 県  市町村 ③ ア) 県 イ) 県  市町村

(2) 事業内容

- ① 地域移行体制の構築に対する支援
ア) 県の検討委員会やコーディネーター等の研修会の開催・先進地視察（国1/3、県2/3）
イ) 市町村協議会等やコーディネーター・指導者研修会の開催等（国1/3、県1/3、市町村1/3）
- ② 地域における新たなスポーツ環境の構築
公立中学校の施設の整備や改修の支援（国1/3、市町村2/3）
- ③ 部活動の地域移行等に向けた実証事業（国10/10）
ア) 県のコーディネーター配置
イ) 市町村のコーディネーター配置、運営団体等の整備充実、指導者配置支援等体制整備等

(3) 成果指標

休日の部活動（一部を含む）の地域移行に取り組む市町村数 26市町村

事業の期間

令和5年度

改 いじめ・不登校等対策事業

人権同和教育課 28,827千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

教育相談体制の充実及びいじめ・不登校等の未然防止及び解決に向けた支援の充実を図り、総合的な生徒指導体制を構築し、子どもたちの心身の健全な成長を促すとともに、そのかけがえのない命を守る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県が主体となり、学校や市町村教育委員会と連携して実施（一部、民間に委託）

(2) 事業内容

- ① 教育相談窓口の運用
県内全ての児童生徒が相談できる電話相談・SNS（LINE）相談を開設
- ② いじめ問題の未然防止及び解決に向けた取組
いじめの未然防止に関する取組推進校を指定し、児童生徒が主体となったいじめの未然防止を推進
- ③ 不登校の未然防止及び多様な学びの場の整備に向けた取組
フリースクールなどの民間施設との協議会を設置するなど、市町村とともに連携を推進
不登校特例校の設置に向けた市町村との協議
- ④ ネットトラブル等の未然防止の取組
管理職を対象とした研修の開催、ITアドバイザーの派遣



(3) 成果指標

「自分にはよいところがあると思う」児童生徒の割合	現状(令和4年) 78.8% → 令和7年 82%
「困り事や不安をいつでも相談できる」児童生徒の割合	現状(令和4年) 62.7% → 令和7年 72%

事業の期間

令和5年度～令和7年度

Ⅶ 主な新規・改善事業など～令和5年度の施策の構築に当たっての視点～

5. 安全・安心な県土づくりの推進

	予算額(千円)	ページ
⑧ 災害支援物資拠点施設整備事業	82,870	101
⑧ 防災救急ヘリコプター機体更新事業	522	102
⑧ 県西部圏域高度急性期医療機能強化事業	6,150	103
⑧ モバイルファーマシー整備事業	6,500	104
○ 新型コロナ対策	30,344,019	105
⑧ みやざき田んぼダム啓発促進事業	4,000	106
○ 公共道路維持事業	6,728,768	107
○ 公共河川事業	3,222,859	108
⑧ 「津波防災地域づくり」推進事業	18,000	109
⑧ 移動交番車活動推進事業	6,200	110

Ⅶ 主な新規・改善事業など～令和5年度の施策の構築に当たっての視点～

新 災害支援物資拠点施設整備事業

危機管理課 82,870千円
【財源:県債】

事業の目的

南海トラフ地震等の大規模災害に備えた物資の保管及び搬入・搬出が効率的に行える機能性の高い物資拠点施設を整備することにより、災害発生時における被災者への円滑な物資供給体制を構築する。

事業の概要

○次の2つの機能を有する施設を整備する。

- ①県の備蓄物資を集約保管できる 物資備蓄拠点
- ②国からの大量の支援物資に対応できる 広域物資輸送拠点

I 総事業費 779,521千円

III 事業スケジュール

II 施設概要

延床面積 3,000㎡程度
敷地面積 7,000㎡程度

【令和5年度】 測量、地質調査、設計・建物本体 (R5～R6年度)
【令和6年度】 外構・舗装、資機材整備

IV 整備場所

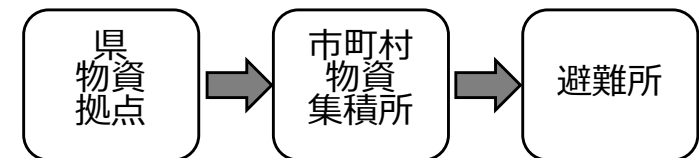
- ・県内一円への効率的な物資輸送が可能である。
- ・津波、洪水、土砂等の災害リスクの想定がない。
- ・国道や高速道路などの緊急輸送道路への交通アクセスが良い。
- ・南海トラフ地震に備えて迅速に整備できる。など

以上の条件を満たす場所として、高鍋町（農大校 敷地）を選定

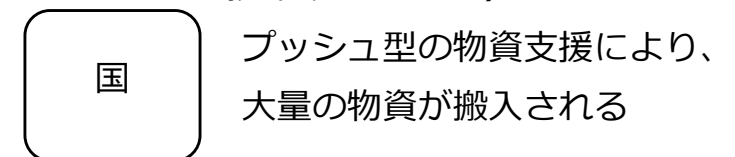
大規模災害発災時の物資のフロー図

(発災直後3日間)

〔県〕 備蓄物資 1日分	〔市町村〕 備蓄物資 1日分	〔県民〕 備蓄物資 1日分
--------------------	----------------------	---------------------



(発災4日目～)



事業の期間

令和5年度～令和6年度

新 防災救急ヘリコプター機体更新事業

消防保安課 522千円
【財源：大規模災害対策基金】

事業の目的

平成16年度に導入後18年を経過している防災救急ヘリコプターを、より安全性・機能性の高いヘリコプターに更新することにより、市町村の消防活動の支援や救急救助活動を引き続き円滑に行う。

事業の概要

- (1) 機種選定委員会の開催
- (2) 機体等購入 37.7億円（債務負担行為）
【財源：県債（緊急防災・減災事業債）】
- (3) 事業スケジュール
令和5年度 発注、契約（機種選定委員会）
令和6年度 製造・組立等（契約後約2年間）
令和7年度 機体の引き渡し、隊員等の訓練等



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 県西部圏域高度急性期医療機能強化事業


医療政策課 6,150千円
【財源:国庫】

事業の目的

都城北諸県・西諸圏域の中核的役割を担う都城市郡医師会病院が実施する「心臓・脳血管センター」等の整備を支援し、効率的かつ質の高い医療を切れ目なく提供する地域医療提供体制の構築を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  都城市北諸県郡医師会

補助総額：1,575,000千円

※R5年度予算額6,150千円を除く1,568,850千円は債務負担を設定

財 源：国庫、地域医療介護総合確保基金

補助対象：関連する施設及び医療機器等の整備

(2) 事業内容

都城北諸県・西諸圏域において高度な技術を要する循環器病（脳卒中、心筋梗塞等）患者に対する医療を提供するため、都城市郡医師会病院の「心臓・脳血管センター」等整備を支援する。

	整備内容	整備前	整備後
医療設備	ハイブリッド手術室	－	1室 (+1)
	心臓血管造影室	1室	2室 (+1)
	MRI	1室	2室 (+1)
	CT	1室	2室 (+1)
	心臓血管外科手術室	－	1室 (+1)

	整備内容	整備前	整備後
病床数	ICU（集中治療施設）	6床	8床 (+2)
	HCU（高度治療室）	12床	20床 (+8)
	SCU（脳卒中集中治療室）	0床	9床 (+9)

(3) 成果指標

都城市郡医師会病院搬送後に高次機能病院への転送件数
令和元年度 110件 → 令和9年度 60件

事業の期間

令和5年度～令和7年度



新 モバイルファーマシー整備事業

薬務対策課 6,500千円
【財源:大規模災害対策基金】

事業の目的

モバイルファーマシー（災害対策医薬品供給車両）を整備することにより、大規模災害時における医療体制の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  県薬剤師会

(2) 事業内容

モバイルファーマシーの導入支援
(補助率1/2以内、上限額650万円)

モバイルファーマシーは、調剤棚や分包機等の調剤設備に加え、発電機や給水タンクを搭載していることから、被災地でも自立的に調剤作業等を行うことができる。

他県で災害があった場合の応援も可能となる。

平常時には、各自治体の防災訓練や関係団体が実施するイベント等における啓発や学生向け職業体験など学習の場として活用する。



(他県の導入事例)

事業の期間

令和5年度

新型コロナ対策

薬務対策課、長寿介護課、衛生管理課、感染症対策課 等 30,344,019千円
【財源：国庫、地域医療介護総合確保基金、一般財源 等】

事業の目的

新型コロナに対する保健医療・検査体制の確保及びワクチン接種の推進により、感染防止対策と社会経済活動の両立を図る。

事業の概要

- | | | |
|---------------------------|---------|----------------------|
| (1) 保健・医療提供体制の確保 | 259.6億円 | |
| ・感染患者入院費公費負担 | | 【コロナ陽性患者の治療費に係る公費負担】 |
| ・医療提供体制強化事業 | | 【病床確保に係る補助金】 |
| ・軽症者等宿泊療養施設運営事業 | | 【宿泊療養施設の運営経費】 |
| ・自宅療養者に対する健康観察体制確保事業 | | 【自宅療養者に対する健康観察・食料支援】 |
| ・新型コロナウイルス外来診療受入医療機関支援事業 | | 【入院判断を目的とした外来診療への補助】 |
| ・高齢者施設等往診対応医療機関支援事業 | | 【高齢者施設等に係る往診への補助】 |
| ・飲食店ガイドライン認証事業 | | 【飲食店における第三者認証制度】 |
| (2) 検査体制の確保 | 30.3億円 | |
| ・高齢者施設等への抗原検査キット配付事業 | | 【高齢者施設等の職員に対する集中的検査】 |
| ・PCR検査体制等強化事業 | | 【行政検査・医療機関検査に係る公費負担】 |
| ・新型コロナウイルス検査促進事業 | | 【県民を対象とした無料検査】 |
| (3) ワクチン接種の推進 | 13.5億円 | |
| ・新型コロナウイルスワクチン接種に係る啓発相談事業 | | 【ワクチン接種に係る啓発・相談】 |
| ・新型コロナウイルスワクチン接種緊急支援事業 | | 【県の大規模接種運営、医療機関への支援】 |

事業の期間

令和5年度

新 みやざき田んぼダム啓発促進事業

農村整備課 4,000千円
【財源:中山間ふるさと保全基金】

事業の目的

流域治水対策として有効な「田んぼダム」の取組を県内に普及させる。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県 $\xrightarrow{\text{委託}}$ 宮崎県土地改良事業団体連合会 ② 県 $\xrightarrow{\text{補助}}$ 市町村 $\xrightarrow{\text{補助}}$ 活動組織・土地改良区

(2) 事業内容

① 実証啓発事業

- ・ 田んぼダム実証地区のデータ収集・効果検証
- ・ 田んぼダム実証地区等へ三角堰板などの配布
- ・ 事例集等による啓発・普及

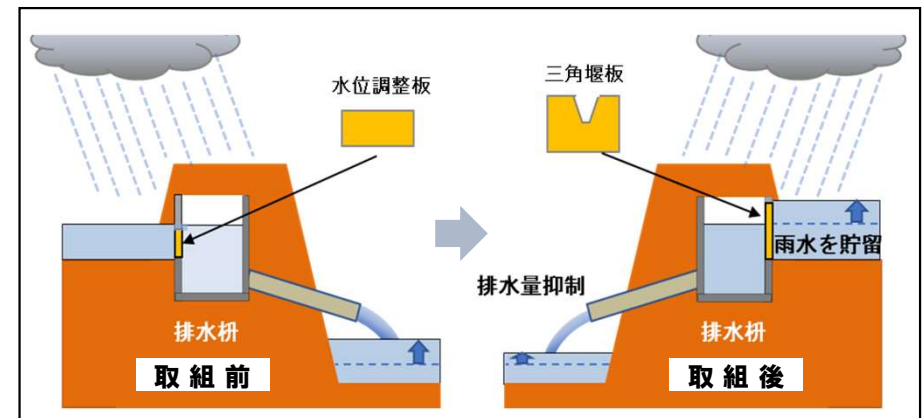
② 実証支援事業（補助率 定額）

- ・ 田んぼダムに取り組む活動組織等へ畦畔補強等の管理経費を支援

(3) 成果指標

田んぼダムの取組面積

現状（令和3年度）約35ha → 令和7年度 200ha



田んぼダムの取組イメージ

事業の期間

令和5年度～令和7年度

公共道路維持事業

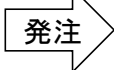
道路保全課 6,728,768千円
【財源:国庫、県債、一般財源】

事業の目的

道路施設等の老朽化対策や災害防止対策を実施するとともに、歩道整備等の交通安全対策を実施し、災害に強い道路ネットワークの構築や安全・安心な道路交通環境の整備を推進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  建設業者及び建設関連業者

(2) 事業内容

- ① 道路構造物等の災害防止対策の推進
道路法面の崩壊や河川隣接区間の道路流失等の災害を防ぐための防災・減災対策工事を実施
- ② 道路施設の老朽化対策の推進
橋梁、トンネルなど道路施設の個別管理計画に基づく定期点検を行うことにより、予防保全型の計画的な維持管理を実施
- ③ 通学路等における交通安全対策の推進
学校、警察、市町村などによる合同点検において抽出された要対策箇所について、歩道の新設・拡幅等を実施



国道327号 防災対策



県道高鍋高岡線 歩道整備

(3) 成果指標

緊急輸送道路の防災対策推進率 現状（令和3年度）62.6% → 令和5年度 64.0%

事業の期間

令和5年度～

公共河川事業


河川課 3, 222, 859千円
【財源:国庫、県債、一般財源】

事業の目的

気候変動に伴い激甚化、頻発化する水害等から県民の生命・財産を守るため、「流域治水」の考え方に基
づき、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策を推進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  建設業者及び建設関連業者

(2) 事業内容

- ① 河川改修等の治水対策の推進
洪水等による家屋等の浸水被害を軽減するため、堤防整備や河道掘削等の防災・減災対策工事を実施
- ② 河川管理施設の長寿命化の推進
水門や排水機場などの河川管理施設の長寿命化計画に基づき、予防保全型の維持管理を実施
- ③ 水害被害の軽減を図るソフト対策の推進
水害リスク情報の空白域を解消するため、新たに洪水浸水想定区域図の作成を実施

(3) 成果指標

要改修区間の河川整備率
現状（令和3年度）50% → 令和6年度 51%

【河道掘削】

対策前



対策後



事業の期間

令和5年度～

新「津波防災地域づくり」推進事業

都市計画課 18,000千円
【財源:大規模災害対策基金】

事業の目的

津波防災地域づくりに関する法律に基づき、津波災害警戒区域の指定を進めるため、区域の指定に必要な公示図書の素案を作成する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  民間企業

(2) 事業内容

既に公表されている本県の津波浸水想定を踏まえて、津波災害警戒区域の指定に必要な基準水位（建築物等による津波のせき上げを考慮した水位）の値を精査・確定させ、公示図書（津波災害警戒区域の位置図及び区域図）の素案を作成する。

(3) 成果指標

公示図書の素案の作成（令和5年度）

（対象）津波による浸水が想定されている区域 面積 14,360 ha

※ 本事業により作成した図書の素案に基づき、関係市町との協議等を進め、令和7年度までの津波災害警戒区域指定を目指す。

事業の期間

令和5年度

新 移動交番車活動推進事業

警察本部 6,200千円
【財源:一般財源】

事業の目的

交番・駐在所の再編整備に伴う地域住民の不安を解消するため、移動交番車を派遣して積極的な情報発信や行政サービスを行うなど、きめ細やかな地域密着型の活動を推進する。

事業の概要

令和5年度から7年度にかけて移動交番車を毎年度1台増台し、円滑な運用体制を確保する。

活動内容

- ・ **地域住民の不安解消**
困りごとや、不安ごとを含めた警察安全相談の受理
- ・ **広報啓発活動**
犯罪発生情報等の防犯情報を提供し、地域住民の不安感を解消
- ・ **犯罪・交通事故抑止活動**
特殊詐欺被害防止等の防犯指導、通学下校時間帯における子どもの見守り活動、横断歩道等における歩行者の安全確保対策等を実施
- ・ **事件・事故発生時の対応**
事件事故の初動対応に従事するなど交番・駐在所と同等の活動を実施



移動交番車の活動状況



地域住民の相談に対応する警察官

成果指標

再編整備により廃止となった地区に月3回以上の運用を実施

事業の期間

令和5年度～令和7年度